

15. 4. 2004

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日 2003年 4月15日
Date of Application:

出願番号 特願2003-110824
Application Number:
[ST. 10/C] : [JP2003-110824]

出願人 有限会社金沢大学ティ・エル・オー
Applicant(s):

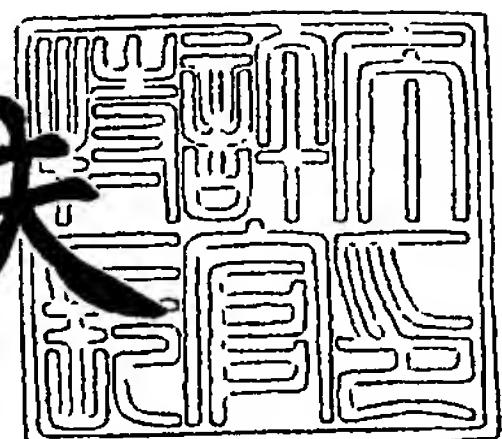
REC'D	10 JUN 2004
WIPO	PCT

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 5月27日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 2003-002

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H04N 7/30

【発明者】

【住所又は居所】 石川県金沢市太陽が丘2-211

【氏名】 吉本 雅彦

【発明者】

【住所又は居所】 石川県石川郡鶴来町森島町い100-22

【氏名】 川上 健太郎

【発明者】

【住所又は居所】 富山県射水郡大島町小島1204

【氏名】 金森 美和子

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県藤沢市湘南台3丁目1番地4号プランヴェール

湘南台602号

【氏名】 大平 英雄

【特許出願人】

【識別番号】 803000023

【氏名又は名称】 有限会社金沢大学ティ・エル・オー

【代理人】

【識別番号】 100105809

【弁理士】

【氏名又は名称】 木森 有平

【電話番号】 076-262-7101

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 047429

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0303221

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 動画像符号化又は復号化処理システム及び動画像符号化又は復号化処理プログラム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 動作周波数及び動作電圧が変更可能なプロセッサと、そのプロセッサを使用して連続する複数のフレームから構成される動画像をフレーム単位で順次符号化又は復号化する動画像符号化又は復号化手段を有するシステムにおいて、これから符号化又は復号化される任意の一のフレームを所定フレームとする。

所定フレームの符号化又は復号化に必要な必要演算量を計算する必要演算量計算手段と、所定フレームの符号化処理又は復号化処理に予め割り当てられている時間内に前記必要演算量を符号化処理又は復号化処理可能な動作電圧及び動作周波数を計算する動作電圧・動作周波数計算手段と、前記動作電圧・動作周波数計算手段により算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを動作させる動作電圧・動作周波数制御手段とを備え、

前記動作電圧・動作周波数制御手段が前記算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを一定に動作させながら、動画像符号化又は復号化手段が所定フレームの符号化又は復号化処理を行い、

さらに、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さい場合に起きた破綻現象を回避する破綻回避手段を一つ以上備えることを特徴とする動画像符号化又は復号化処理システム。

【請求項2】 連続する複数のフレームのうち前記所定フレームより前に符号化処理されるフレームを前フレームとすると、動画像符号化処理システムである場合は、前記必要演算量計算手段は、所定フレームと前フレームとの動き量、所定フレームのアクティビティの量、前フレームのアクティビティの量、前フレームの量子化ステップサイズの平均値、前フレームの量子化ステップサイズの平均値とその一つ前のフレームの量子化ステップサイズの平均値の差、前フレームのマクロブロックマッチング回数、前フレームの有効ブロック数、前フレームの有効係数の数、前フレームの符号化に実際に要した演算量、前フレームの発生ビット

ト数、所定フレームの符号化ビットレート、所定フレームについてフレーム内符号化又はフレーム間符号化のいずれであるかの種類、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量のうち、一つ以上の要素を使用して必要演算量を計算することを特徴とする請求項1記載の動画像符号化又は復号化処理システム。

【請求項3】 連続する複数のフレームのうち前記所定フレームより前に復号化処理されるフレームを前フレームとすると、動画像復号化処理システムである場合は、前記必要演算量計算手段は、所定フレームの符号化データのビット数、前記所定フレームがフレーム内符号化されたものであるか又はフレーム間符号化されたものであるかの種類、動きベクトルの大きさの平均値(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、動きベクトルの大きさの分散(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、有効ブロック数(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、有効係数の数(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、ビットレート(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、符号量(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、量子化ステップサイズの平均値(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、量子化ステップサイズの平均値の差(所定フレームと1つ前のフレームの量子化ステップサイズの差、もしくは1つ前のフレームの量子化ステップサイズと2つ前のフレームの量子化ステップサイズの差)、前フレームの復号化に実際に要した演算量、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量のうち一つ以上の要素を使用して必要演算量を計算することを特徴とする請求項1記載の動画像符号化又は復号化処理システム。

【請求項4】 前記破綻回避手段として、前記必要演算量計算手段により算出された必要演算量を所定値だけ増加させる第1の破綻回避手段を少なくとも備えることを特徴とする請求項1乃至請求項3記載の動画像符号化又は復号化処理システム。

【請求項5】 前記第1の破綻回避手段は、必要演算量計算手段により算出された必要演算量をm倍(mは1以上の実数)又は必要演算量に0より大きい実数nを加算することを特徴とする請求項4記載の動画像符号化又は復号化処理システム。

【請求項 6】 前記破綻回避手段として、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいか否かを判断し、小さいと判断した場合には破綻現象を回避する処理を行う第 2 の破綻回避手段を少なくとも一つ備えることを特徴とする請求項 1 乃至請求項 5 記載の動画像符号化又は復号化処理システム。

【請求項 7】 前記第 2 の破綻回避手段として、所定のタイミングで動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に割り込みを行い、符号化又は復号化がなされていないマクロブロックがある場合は、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、当該マクロブロックに對して無効ブロック化処理を行う処理完了判断手段を少なくとも備えることを特徴とする請求項 6 記載の動画像符号化又は復号化処理システム。

【請求項 8】 前記第 2 の破綻回避手段として、所定のタイミングで動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に割り込みを行い、その割り込み時点において、必要演算量計算手段で算出された所定フレームの必要演算量の残量が、符号化又は復号化処理手段による所定フレームの符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量の残量よりも小さい場合は、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、プロセッサの動作周波数及び動作電圧を上げる演算残量判断手段を少なくとも備えることを特徴とする請求項 6 又は請求項 7 記載の動画像符号化又は復号化システム。

【請求項9】 前記プロセッサは、動作可能な可能動作周波数が r 段階 (r は 2 以上の整数) に用意されており、前記動作電圧・周波数計算手段は、前記必要演算量計算手段により算出された前記所定フレームの必要演算量 K_p と、所定フレームの処理に割り当てられる時間 T_f とから、時間 T_f で必要演算量 K_p を処理するに必要な動作周波数 F_f を $F_f = K_p / T_f$ で計算し、前記プロセッサが動作可能な可能動作周波数から前記必要な動作周波数 F_f 以上であり且つその動作周波数 F_f に最も近い動作周波数 F を選択する計算を行うとともに、選択された動作周波数 F を前記動作電圧・周波数計算手段に送信する。

作周波数Fに適する動作電圧Vを計算することを特徴とする請求項1乃至請求項8記載の動画像符号化又は復号化処理システム。

【請求項10】 動作周波数及び動作電圧が変更可能なプロセッサを有するコンピュータを、そのプロセッサを使用して連続する複数のフレームから構成される動画像をフレーム単位で順次符号化又は復号化する動画像符号化又は復号化手段を有するシステムとして機能させるプログラムにおいて、任意の一のフレームを所定フレームとすると、

所定フレームの符号化又は復号化に必要な必要演算量を計算する必要演算量計算手段と、所定フレームの符号化処理又は復号化処理に対して予め割り当てられている時間内に前記必要演算量を符号化処理又は復号化処理可能な動作電圧及び動作周波数を計算する動作電圧・動作周波数計算手段と、前記動作電圧・動作周波数計算手段により算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを動作させる動作電圧・動作周波数制御手段とを備え、

前記動作電圧・動作周波数制御手段が前記算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを一定に動作させながら、動画像符号化又は復号化手段が所定フレームの符号化又は復号化処理を行い、

さらに、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さい場合に起きた破綻現象を回避する破綻回避手段を一つ以上備えるようにコンピュータを機能させることを特徴とする動画像符号化又は復号化処理プログラム。

【請求項11】 連続する複数のフレームのうち前記所定フレームより前に符号化処理されるフレームを前フレームとすると、動画像符号化処理プログラムである場合は、前記必要演算量計算手段は、所定フレームと前フレームとの動き量、所定フレームのアクティビティの量、前フレームのアクティビティの量、前フレームの量子化ステップサイズの平均値、前フレームの量子化ステップサイズの平均値とその一つ前のフレームの量子化ステップサイズの平均値の差、前フレームのマクロブロックマッチング回数、前フレームの有効ブロック数、前フレームの有効係数の数、前フレームの符号化に実際に要した演算量、前フレームの発生ビット数、所定フレームの符号化ビットレート、所定フレームについてフレーム

内符号化又はフレーム間符号化のいずれであるかの種類、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量のうち、一つ以上の要素を使用して必要演算量を計算するように、

コンピュータを機能させることを特徴とする請求項10記載の動画像符号化又は復号化処理プログラム。

【請求項12】 連続する複数のフレームのうち前記所定フレームより前に復号化処理されるフレームを前フレームとすると、動画像復号化処理プログラムである場合は、前記必要演算量計算手段は、所定フレームの符号化データのビット数、前記所定フレームがフレーム内符号化されたものであるか又はフレーム間符号化されたものであるかの種類、動きベクトルの大きさの平均値(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、動きベクトルの大きさの分散(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、有効ブロック数(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、有効係数の数(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、ビットレート(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、符号量(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、量子化ステップサイズの平均値(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、量子化ステップサイズの平均値の差(所定フレームと1つ前のフレームの量子化ステップサイズの差、もしくは1つ前のフレームの量子化ステップサイズと2つ前のフレームの量子化ステップサイズの差)、前フレームの復号化に実際に要した演算量、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量のうち一つ以上の要素を使用して必要演算量を計算するように、

コンピュータを機能させることを特徴とする請求項10記載の動画像符号化又は復号化処理プログラム。

【請求項13】 前記破綻回避手段として、前記必要演算量計算手段により算出された必要演算量を所定値だけ増加させる第1の破綻回避手段を少なくとも備えるように、コンピュータを機能させることを特徴とする請求項10乃至請求項12記載の動画像符号化又は復号化処理プログラム。

【請求項14】 前記第1の破綻回避手段は、必要演算量計算手段により算出された必要演算量をm倍(mは1以上の実数)又は必要演算量に0より大きい実

数nを加算するように、コンピュータを機能させることを特徴とする請求項13記載の動画像符号化又は復号化処理プログラム。

【請求項15】 前記破綻回避手段として、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいか否かを判断し、小さいと判断した場合には破綻現象を回避する処理を行う第2の破綻回避手段を少なくとも一つ備えるよう、コンピュータを機能させることを特徴とする請求項10乃至請求項14記載の動画像符号化又は復号化処理プログラム。

【請求項16】 前記第2の破綻回避手段として、所定のタイミングで動画像符号化又は復号化手段による処理に割り込みを行い、符号化又は復号化がなされていないマクロブロックがある場合は、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、当該マクロブロックに対して無効ブロック化処理を行う処理完了判断手段を少なくとも備えるように、コンピュータを機能させることを特徴とする請求項15記載の動画像符号化又は復号化処理プログラム。

【請求項17】 前記第2の破綻回避手段として、所定のタイミングで動画像符号化又は復号化手段による処理に割り込みを行い、その割り込み時点において、必要演算量計算手段で算出された所定フレームの必要演算量の残量が、符号化又は復号化処理手段による所定フレームの符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量の残量よりも小さい場合は、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、プロセッサの動作周波数及び動作電圧を上げる演算残量判断手段を少なくとも備えるように、コンピュータを機能させることを特徴とする請求項15又は請求項16記載の動画像符号化又は復号化処理プログラム。

【請求項18】 前記プロセッサは動作可能な可能動作周波数がr段階(rは2以上の整数)に用意されており、前記動作電圧・周波数計算手段は、前記必要演算量計算手段により算出された前記所定フレームの必要演算量K_pと、所定フ

レームの処理に割り当てられる時間 T_f とから、時間 T_f で必要演算量 K_p を処理するに必要な動作周波数 F_f を $F_f = K_p / T_f$ で計算し、前記プロセッサが動作可能な可能動作周波数から前記必要な動作周波数 F_f 以上であり且つその動作周波数 F_f に最も近い動作周波数 F を選択する計算を行うとともに、その選択された動作周波数 F に適する動作電圧 V を計算するように、コンピュータを機能させることを特徴とする請求項10乃至請求項17記載の動画像符号化又は復号化処理プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、動作周波数及び動作電圧が変更可能なプロセッサを使用して、動画像の符号化又は復号化を行う動画像符号化又は復号化処理システム及び動画像符号化又は復号化処理プログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、伝送路を通じて動画像の送受信を行うことや、動画像を蓄積メディアに蓄積することが可能となっている。一般に、動画像は情報量が大きいため、伝送ビットレートの限られた伝送路を用い動画像を伝送する場合、あるいは蓄積容量の限られた蓄積メディアに動画像を蓄積する場合には、動画像を符号化・復号化する技術が必要不可欠である。動画像の符号化・復号化方式として、ISO/IECが標準化を進めているMPEG (Moving Picture Experts Group) やH.26Xがある。これらは動画像を構成する経時的に連続した複数のフレームの符号化又は復号化を行うものであり、動画像の時間的相関、空間的相関を利用した冗長性の削減を行うことにより動画像の情報量を減らして符号化し、符号化された動画像を再度元の動画像に復号化する技術である。

【0003】

かかる符号化・復号化技術はパソコン用コンピュータやマイクロコンピュータを内蔵する携帯電話等の情報端末機器等に適用されており、符号化・復号化の手段を記述したプログラムに基づいてコンピュータのプロセッサ等を動作させるこ

とにより、動画像を送信等する場合は動画像符号化処理システムとして、動画像を受信等する場合は動画像復号化処理システムとして機能させている。しかしながら、かかる動画像符号化又は復号化処理は比較的に演算量が多いため消費電力が大きくなる傾向にあり、ハードウェアよりも汎用性の高いソフトウェアを使用して、符号化・復号化処理における低消費電力化を図ることが大きな課題となっている。

【0004】

以下に、ソフトウェアを使用した動画像符号化又は復号化処理システムにおける従来の低消費電力化の手段を説明する。従来の低消費電力化の手段としては、例えば下記の非特許文献1に開示されている。

【0005】

【非特許文献1】

IEEE International Symposium on Circuits and System 2001(May, 2001)の予稿集pp918-921 "An LSI for VDD-Hopping and MPEG4 System Based on the Chip"(H. Kawaguchi, G. Zhang, S. Lee, and T. Sakurai)

【0006】

図9は、非特許文献1で示された、動画像(動画像)符号化処理システムについて従来の低消費電力化を行う手法を示した図である。なお、低消費電力化の手段は、動画像復号化処理システムにおいても同様である。

【0007】

本従来例では、動的に動作電圧及び動作周波数を変更可能なプロセッサ上で、動画像符号化(特にMPEG)を処理する場合の低消費電力化を行うための動作電圧及び動作周波数の制御方法を示している。すなわち本従来例は、図10に示すように、動画像符号化を行う場合に、動画像内の動きの激しさなどによりフレーム単位に動画像符号化又は復号化の演算量が異なることに注目し、プロセッサの動作周波数及び動作電圧を制御して低消費電力化を図るものである。

【0008】

符号化処理は、1フレームの処理時間が符号化方式(MPEGなど)の規定などにより時間Tfに制約されており、その処理時間Tf内に1フレームの符号化処理が

完了することが必要とされる。1フレームの処理時間 T_f (秒) に対して、それを一定間隔に N 個に分割し、一つ一つの間隔 (時間) をタイムスロット T_{slot} ($T_{slot} = T_f / N$) と定義し、また、タイムスロット $T_{slot 1}$ からタイムスロット $T_{slot i}$ が終了した時点の残時間 $T_R i$ を $T_R i = T_f - T_{slot} \times i$ と定義する。一つのタイムスロット T_{slot} で処理する動画像のブロック数 (動画像の符号化はブロック単位に処理が行われる) を R (すなわち $R \times N$ が 1 フレームのブロック数となる) とし、($R \times i$) ブロック処理にかかった時間 (すなわちタイムスロット $T_{slot 1}$ からタイムスロット $T_{slot i}$ までに処理すべきブロック群に対して実際に処理にかかった時間) を $T_{acc}(i+1)$ とする。電圧変更した場合に動作電圧及び動作周波数が安定するまでの時間を T_{rd} とする。なお、実タイムスロット $R T_{slot i}$ はタイムスロット $T_{slot i}$ 内に完了されるべき処理に対して実際に要した処理時間を示す。図 9 では、まずタイムスロット $T_{slot 1}$ 及びタイムスロット $T_{slot 2}$ に割り当てられたブロック群の処理に対しては、負荷が最大の場合でもそのタイムスロット $T_{slot 1}$, $T_{slot 2}$ 内に十分に処理が完了可能なクロック周波数 f_{max} で動作させる。その処理にかかった時間 $T_{acc} 3$ が $T_{acc} 3 < (T_f - T_R 2)$ である場合、すなわち、割り当てられたブロック群がタイムスロット $T_{slot 1}$, $T_{slot 2}$ 内で処理が完了した場合、次のタイムスロット $T_{slot 3}$ に割り当てられたブロック群の処理に使用可能な処理時間 $T_{tar} 3$ は $T_{tar} 3 = T_f - T_{acc} 3 - T_R 3 - T_{rd}$ であり、この処理時間 $T_{tar} 3$ 内に $T_{slot 3}$ に割り当てられたブロック群の処理が完結すればよいので、このブロック群に対しては動作周波数を下げて動作させる。図 9 の処理時間 T_{f1} , T_{f2} , T_{f3} は、タイムスロット $T_{slot 3}$ において負荷が最大の場合に、各動作周波数 f_1 , f_2 , f_3 で動作させたときの処理時間を示す。動作周波数としては、図 9 において $f_2 = f_{max} / 2$ の動作周波数を選択すれば、負荷が最大の場合でもタイムスロット $T_{slot 1}$ からタイムスロット $T_{slot 3}$ までに完了されるべき処理時間が $(T_f - T_R 3)$ 以内である、次のタイムスロット $T_{slot 4}$ に処理が入り込むことはない。一方、動作周波数 $f_3 = f_{max} / 3$ を選択した場合は、処理時間 T_{f3} が処理時間 $T_{tar} 3$ を超えてしまう。したがって、このタイムスロット $T_{slot 3}$ で処理すべきブロック群に対しては $f_2 = f_{max} / 2$ の動作周波数及びその動作周波数に適する動作電圧

で動作させる。同様にして、タイムスロット T_{slot} 毎にこの処理を行う。

【0009】

これにより、動的に動作クロック周波数及び動作電圧を変更するに際し、所定時間内に所定数のブロック群を処理可能な動作周波数のうち最小の動作周波数を選択することにより、総合的に動作周波数及び動作電圧を下げて動作させ、必要処理に応じて電圧を制御することにより、低消費電力化が図られている。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、ある一定の処理時間（例えば、ここでは1フレームの処理時間 T_f ）に完了すべき処理（例えば、ここでは1フレームの処理）に対しては、1フレームの処理時間を通してプロセッサを一定の動作電圧及び動作周波数で動作させて処理することが好ましい。すなわち、1フレームの処理時間を T_f （秒）として演算量 K_f （サイクル）とし、動作周波数 F_f とすると、動作周波数 $F_f = K_f / T_f$ （サイクル／秒）に設定し、1フレームの処理時間 T_f を通してプロセッサを一定の動作周波数 F_f で動作させることにより、その処理時間 T_f 内で動作周波数 F_f を何回も変動させる場合と比較して、より低消費電力化が可能となる。

この証明は後述する第1の実施の形態で行う。

【0011】

しかしながら、本従来例では、処理時間 T_f の同期する単位が1フレームであるにもかかわらず、1フレーム内で最大N回の動作電圧及び動作周波数の変更が行われており、低消費電力が十分に図られていなかった。すなわち、本従来例のように多段階に動作電圧及び動作周波数を制御可能なプロセッサでの動画像符号化又は復号化処理の低消費電力化は、1フレームの処理中に何回も動作電圧及び動作周波数を変更する必要があった。一方、上述のように、処理時間の制約の単位がフレームであるため、1フレームの処理中は処理を可能にする最低限の一定の周波数で制御するのが好ましい。そのため、1フレームの処理中に最大N回動作電圧及び動作周波数が変更される本従来例では十分な低消費電力化ができていなかった。

【0012】

そこで本発明は、前記のような課題を解決するためのものであり、前記従来技術と比較して大幅に低消費電力化を図ることができる動画像符号化又は復号化処理システム及び動画像符号化又は復号化処理プログラムを提案することにある。

【0013】

【課題を解決するための手段】

すなわち、本発明の請求項1記載の動画像符号化又は復号化処理システムは、動作周波数及び動作電圧が変更可能なプロセッサと、そのプロセッサを使用して、連続する複数のフレームから構成される動画像をフレーム単位で順次符号化又は復号化する動画像符号化又は復号化手段を有するシステムにおいて、これから符号化又は復号化される任意の一のフレームを所定フレームとすると、所定フレームの符号化又は復号化に必要な必要演算量を計算する必要演算量計算手段と、所定フレームの符号化処理又は復号化処理に予め割り当てられている時間内に前記必要演算量を符号化処理又は復号化処理可能な動作電圧及び動作周波数を計算する動作電圧・動作周波数計算手段と、前記動作電圧・動作周波数計算手段により算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを動作させる動作電圧・動作周波数制御手段とを備え、前記動作電圧・動作周波数制御手段が前記算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを一定に動作させながら、動画像符号化又は復号化手段が所定フレームの符号化又は復号化処理を行い、さらに、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さい場合に起きた破綻現象を回避する破綻回避手段を一つ以上備えることを特徴とする。

また、請求項10記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムは、動作周波数及び動作電圧が変更可能なプロセッサを有するコンピュータを、そのプロセッサを使用して、連続する複数のフレームから構成される動画像をフレーム単位で順次符号化又は復号化する動画像符号化又は復号化手段を有するシステムとして機能させるプログラムにおいて、任意の一のフレームを所定フレームとすると、所定フレームの符号化又は復号化に必要な必要演算量を計算する必要演算量計算手段と、所定フレームの処理に対して予め割り当てられている時間内に前記必要演算量を処理可能な動作電圧及び動作周波数を計算する動作電圧・動作周波数計算手段と、前記動作電圧・動作周波数計算手段により算出された動作周波数及び動作手段と、前記動作電圧・動作周波数計算手段により算出された動作周波数及び動作

動作電圧でプロセッサを動作させる動作電圧・動作周波数制御手段とを備え、前記動作電圧・動作周波数制御手段が前記算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを一定に動作させながら、動画像符号化又は復号化手段が所定フレームの符号化又は復号化処理を行い、さらに、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さい場合に起きたる破綻現象を回避する破綻回避手段を一つ以上備えるように、コンピュータを機能させることを特徴とする。

【0014】

符号化・復号化方式（MPEG等）の規定においては、所定フレームに対して予め処理時間が割り当てられている。請求項1又は請求項10記載の発明によれば、必要演算量計算手段により所定フレームの符号化又は復号化に必要な必要演算量が計算され、動作電圧・動作周波数計算手段により所定フレームの符号化処理又は復号化処理に予め割り当てられている時間内に前記必要演算量を符号化処理又は復号化処理可能な動作電圧及び動作周波数が計算され、動作電圧・動作周波数制御手段により前記動作電圧・動作周波数計算手段により算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサが動作し、前記動作電圧・動作周波数制御手段により前記算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを一定に動作させながら、動画像符号化又は復号化手段により所定フレームの符号化又は復号化処理が行われる。したがって、フレームごとに一定の動作電圧及び動作周波数でプロセッサを動作させながら、そのプロセッサにより符号化又は復号化処理が行われることとなり、フレームを分割して成る所定数のブロックごとに動作周波数及び動作電圧が決定されることで一のフレームの符号化・復号化処理中に何度も動作電圧及び動作周波数が変更される従来技術と比較して、低消費電力化を図ることができる。さらに、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さい値である場合には、予め定められた時間内に所定フレームの符号化又は復号化処理が完了せず、画像が劣悪になる破綻現象が起こるが、本発明は破綻現象を回避する一つ以上の破綻回避手段を備えるため破綻現象の発生が回避される。

【0015】

本発明の請求項2記載の動画像符号化又は復号化処理システムは、前記請求項1記載の動画像符号化又は復号化処理システムを前提として、連続する複数のフレームのうち前記所定フレームより前に符号化処理されるフレームを前フレームとすると、動画像符号化処理システムである場合は、前記必要演算量計算手段は、所定フレームと前フレームとの動き量、所定フレームのアクティビティの量、前フレームのアクティビティの量、前フレームの量子化ステップサイズの平均値、前フレームの量子化ステップサイズの平均値とその一つ前のフレームの量子化ステップサイズの平均値の差、前フレームのマクロブロックマッチング回数、前フレームの有効ブロック数、前フレームの有効係数の数、前フレームの符号化に実際に要した演算量、前フレームの発生ビット数、所定フレームの符号化ビットレート、所定フレームについてフレーム内符号化又はフレーム間符号化のいずれであるかの種類、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量のうち、一つ以上の要素を使用して必要演算量を予測する計算を行うことを特徴とする。本発明の請求項11記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムは、前記請求項10記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムを前提として、連続する複数のフレームのうち前記所定フレームより前に符号化処理されるフレームを前フレームとすると、動画像符号化処理プログラムである場合は、前記必要演算量計算手段は、所定フレームと前フレームとの動き量、所定フレームのアクティビティの量、前フレームのアクティビティの量、前フレームの量子化ステップサイズの平均値、前フレームの量子化ステップサイズの平均値とその一つ前のフレームの量子化ステップサイズの平均値の差、前フレームのマクロブロックマッチング回数、前フレームの有効ブロック数、前フレームの有効係数の数、前フレームの符号化に実際に要した演算量、前フレームの発生ビット数、所定フレームの符号化ビットレート、所定フレームについてフレーム内符号化又はフレーム間符号化のいずれであるかの種類、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量のうち、一つ以上の要素を使用して必要演算量を予測する計算を行うように、コンピュータを機能させることを特徴とする。

【0016】

本発明の請求項3記載の動画像符号化又は復号化処理システムは、前記請求項

1 記載の動画像符号化又は復号化処理システムを前提として、連続する複数のフレームのうち前記所定フレームより前に復号化処理されるフレームを前フレームとすると、動画像復号化処理システムである場合は、前記必要演算量計算手段は、所定フレームの符号化データのビット数、前記所定フレームがフレーム内符号化されたものであるか又はフレーム間符号化されたものであるかの種類、動きベクトルの大きさの平均値(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、動きベクトルの大きさの分散(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、有効ブロック数(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、有効係数の数(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、ビットレート(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、符号量(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、量子化ステップサイズの平均値(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、量子化ステップサイズの平均値の差(所定フレームと1つ前のフレームの量子化ステップサイズの差、もしくは1つ前のフレームの量子化ステップサイズと2つ前のフレームの量子化ステップサイズの差)、前フレームの復号化に実際に要した演算量、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量のうち一つ以上の要素を使用して必要演算量を計算することを特徴とする。本発明の請求項12記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムは、前記請求項10記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムを前提として、連続する複数のフレームのうち前記所定フレームより前に復号化処理されるフレームを前フレームとすると、動画像復号化処理プログラムである場合は、前記必要演算量計算手段は、所定フレームの符号化データのビット数、前記所定フレームがフレーム内符号化されたものであるか又はフレーム間符号化されたものであるかの種類、動きベクトルの大きさの平均値(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、動きベクトルの大きさの分散(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、有効ブロック数(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、有効係数の数(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、ビットレート(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、符号量(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、量子化ステップサイズの平均値(所定フレームの、もしくは前フレームのもの)、量子化ステップサイズの平均値の差(所定フレームと1つ前のフレームの量子化ステップサイズの差、もしくは1つ前のフレームの量子化ステップサイズと2つ前のフレームの量子化ステップサイズの差)、前フレームの復号化に実際に要した演算量、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量のうち一つ以上の要素を使用して必要演算量を計算することを特徴とする。

ステップサイズの差、もしくは1つ前のフレームの量子化ステップサイズと2つ前のフレームの量子化ステップサイズの差)、前フレームの復号化に実際に要した演算量、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量のうち一つ以上の要素を使用して必要演算量を計算するように、コンピュータを機能させることを特徴とする。

【0017】

前記複数の要素はそれぞれ符号化又は復号化処理において必要演算量に影響を与える要素である。請求項2、請求項3、請求項11、請求項12に記載の発明によれば、前記要素のうち一つ以上が必要演算量計算手段の要素として使用されて必要演算量が計算されるため、必要演算量計算手段により計算される必要演算量が現実に符号化又は復号化処理を行ったときの演算量により近い値となる。したがって、算出された必要演算量が現実の演算量よりも大き過ぎて低消費電力化が阻害される可能性が少なく、また、必要演算量が現実の演算量よりも小さくて符号化又は復号化処理が時間内に完了しないという破綻現象が上記破綻回避手段によらなくても発生しにくい。

【0018】

本発明の請求項4記載の動画像符号化又は復号化処理システムは、前記請求項1乃至請求項3記載の動画像符号化又は復号化処理システムを前提として、前記破綻回避手段として、前記必要演算量計算手段により算出された必要演算量を所定値だけ増加させる第1の破綻回避手段を少なくとも備えることを特徴とする。本発明の請求項13記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムは、前記請求項10乃至請求項12記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムを前提として、前記破綻回避手段として、前記必要演算量計算手段により算出された必要演算量を所定値だけ増加させる第1の破綻回避手段を少なくとも備えるように、コンピュータを機能させることを特徴とする。

【0019】

請求項4又は請求項13記載の発明によれば、破綻回避手段が必要演算量を所定値だけ増加させるため、必要演算量計算手段により算出された必要演算量が現実の演算量を満たす可能性が高くなり、必要演算量が現実の演算量よりも小さい

ことにより生じる破綻現象を回避することができる。

【0020】

本発明の請求項5記載の動画像符号化又は復号化処理システムは、前記請求項4記載の動画像符号化又は復号化処理システムを前提として、必要演算量計算手段により算出された必要演算量をm倍（mは1以上の実数）又は必要演算量に0より大きい実数nを加算することを特徴とする。本発明の請求項14記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムは、前記請求項13記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムを前提として、必要演算量計算手段により算出された必要演算量をm倍（mは1以上の実数）又は必要演算量に0より大きい実数nを加算するように、コンピュータを機能させることを特徴とする。

【0021】

請求項5又は請求項14記載の発明によれば、第1の破綻回避手段は必要演算量をm倍又は必要演算量にnを加算するため、mやnの値を調節することで、必要演算量計算手段により算出された必要演算量を、現実の演算量よりも大きく且つ現実の演算量に近似した値とすことができ、破綻現象を回避することができる。

【0022】

本発明の請求項6記載の動画像符号化又は復号化処理システムは、前記請求項1乃至請求項5記載の動画像符号化又は復号化処理システムを前提として、前記破綻回避手段として、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいか否かを判断し、小さいと判断した場合には破綻現象を回避する処理を行う第2の破綻回避手段を少なくとも一つ備えることを特徴とする。請求項15記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムは、前記請求項10乃至請求項14記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムを前提として、前記破綻回避手段として、前記必要演算量計算手段で算出された演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいか否かを判断し、小さいと判断した場合には破綻現象を回避する処理を行う第2の破綻回避手段を少なくとも一つ備えるように、コンピュータを機能させるこ

とを特徴とする。

【0023】

請求項6又は請求項15記載の発明によれば、第2の破綻回避手段が、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さいか否かを判断し、小さいと判断した場合には破綻現象を回避する処理を行うため、破綻現象が起こる場合にのみ破綻現象を回避する処理が行われ、効率的に破綻現象を回避することができる。

【0024】

本発明の請求項7記載の動画像符号化又は復号化処理システムは、前記請求項6記載の動画像符号化又は復号化処理システムを前提として、前記第2の破綻回避手段として、所定のタイミングで動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に割り込みを行い、符号化又は復号化がなされていないマクロブロックがある場合は、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、当該マクロブロックに対して無効ブロック化処理を行う処理完了判断手段を少なくとも備えることを特徴とする。請求項16記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムは、前記請求項15記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムを前提として、前記第2の破綻回避手段として、所定のタイミングで動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に割り込みを行い、符号化又は復号化がなされていないマクロブロックがある場合は、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、当該マクロブロックに対して無効ブロック化処理を行う処理完了判断手段を少なくとも備えるようにコンピュータを機能させることを特徴とする。

【0025】

たとえば、所定フレームの符号化又は復号化処理に予め割り当てられた時間のうち、総てのマクロブロックを無効ブロック化する処理時間を残した所定のタイミングにおいて、符号化又は復号化されていないマクロブロックがある場合は破綻現象が生じる可能性が高い。請求項7又は請求項16記載の発明によれば、第

2の破綻回避手段である処理完了判断手段が、例えば上記タイミングで動画像符号化又は復号化手段による処理に割り込みを行い、符号化又は復号化がなされていないマクロブロックがある場合は、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、当該マクロブロックに対して無効ブロック化処理を行うため、破綻現象を回避することができる。

【0026】

本発明の請求項8記載の動画像符号化又は復号化処理システムは、前記請求項6又は請求項7記載の動画像符号化又は復号化処理システムを前提として、前記第2の破綻回避手段として、所定のタイミングで動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に割り込みを行い、その割り込み時点において、必要演算量計算手段で算出された所定フレームの必要演算量の残量が、符号化又は復号化処理手段による所定フレームの符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量の残量よりも小さい場合は、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、プロセッサの動作周波数及び動作電圧を上げる演算残量判断手段を少なくとも備えることを特徴とする。請求項17記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムは、前記請求項15又は請求項16記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムを前提として、前記第2の破綻回避手段として、所定のタイミングで動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に割り込みを行い、その割り込み時点において、必要演算量計算手段で算出された所定フレームの必要演算量の残量が、符号化又は復号化処理手段による所定フレームの符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量の残量よりも小さい場合は、前記必要演算量計算手段で算出された演算量が、前記動画像符号化又は復号化手段による符号化又は復号化処理に実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、プロセッサの動作周波数及び動作電圧を上げる演算残量判断手段を少なくとも備えるように、コンピュータを機能させることを特徴とする。

【0027】

請求項8又は請求項17記載の発明によれば、第2の破綻回避手段である演算残量判断手段が、所定のタイミングで動画像符号化又は復号化手段による処理に

割り込みを行い、その割り込み時点において、必要演算量計算手段で算出された所定フレームの必要演算量の残量が、符号化又は復号化処理手段による所定フレームの符号化又は復号化処理において実際に必要な演算量の残量よりも小さい場合は、プロセッサの動作周波数及び動作電圧を上げるため、プロセッサの計算速度が向上して処理可能な処理量が増加し、破綻現象を回避できる可能性が高くなる。割り込みの回数を複数回とすると、処理状態に合わせて動作周波数及び動作電圧を段階的に上げることができ、破綻現象を回避できる可能性がさらに高められる。

【0028】

本発明の請求項9記載の動画像符号化又は復号化処理システムは、前記請求項1乃至請求項8記載の動画像符号化又は復号化処理システムを前提として、前記プロセッサは、動作可能な可能動作周波数が r 段階（ r は2以上の整数）に用意されており、前記動作電圧・周波数計算手段は、前記必要演算量計算手段により算出された前記所定フレームの必要演算量 K_p と、所定フレームの処理に割り当てられる時間 T_f とから、時間 T_f で必要演算量 K_p を処理するに必要な動作周波数 F_f を $F_f = K_p / T_f$ で計算し、前記プロセッサが動作可能な可能動作周波数から前記必要な動作周波数 F_f 以上であり且つその動作周波数 F_f に最も近い動作周波数 F を選択する計算を行うとともに、選択された動作周波数 F に適する動作電圧 V を計算することを特徴とする。本発明の請求項18記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムは、前記請求項10乃至請求項17記載の動画像符号化又は復号化処理プログラムを前提として、前記プロセッサは動作可能な可能動作周波数が r 段階（ r は2以上の整数）に用意されており、前記動作電圧・周波数計算手段は、前記必要演算量計算手段により算出された前記所定フレームの必要演算量 K_p と、所定フレームの処理に割り当てられる時間 T_f とから、時間 T_f で必要演算量 K_p を処理するに必要な動作周波数 F_f を $F_f = K_p / T_f$ で計算し、前記プロセッサが動作可能な可能動作周波数から前記必要な動作周波数 F_f 以上であり且つその動作周波数 F_f に最も近い動作周波数 F を選択する計算を行うとともに、その選択された動作周波数 F に適する動作電圧 V を計算するように、コンピュータを機能させることを特徴とする。

【0029】

請求項9又は請求項18記載の発明によれば、時間 T_f で必要演算量 K_p を処理するに必要な動作周波数 F_f が $F_f = K_p / T_f$ で計算された後に、前記プロセッサが動作可能な可能動作周波数から前記必要な動作周波数 F_f 以上であり且つその動作周波数 F_f に最も近い動作周波数 F を選択する計算が行われるとともに、選択された動作周波数 F に適する動作電圧 V が計算され、プロセッサがその算出（選択）された動作周波数 F 及び動作電圧 V で一定に動作しながら動画像符号化又は復号化手段により所定フレームの符号化又は復号化が行われる。すなわち、プロセッサが動作可能な可能動作周波数及び動作電圧のうち、所定フレームに割り当てられた時間 T_f 内に必要演算量 K_p を処理可能な最小の動作周波数 F 及び動作電圧 V により、プロセッサを一定に動作させながら、そのプロセッサ上で動作する符号化又は復号化手段により所定フレームの符号化又は復号化処理が行われるため、可能動作周波数が段階的に用意されたプロセッサが使用されても、低消費電力化が効率的に行われる。

【0030】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の動画像符号化又は復号化処理システムについて動画像符号化処理システムと動画像復号化処理システムに分けて詳述する。

【0031】

(第1の実施の形態)

本発明の第1の実施の形態の動画像符号化処理システムは、例えばマイクロコンピュータが内蔵された携帯電話やパソコン用コンピュータ等の情報端末機器であるコンピュータにより実現され、特に、そのコンピュータ内においてマルチメディア信号処理部などの一部として機能するシステムであり、連続する所定数のフレームから構成される動画像をフレーム単位で順次符号化を行うシステムである。図1は、本実施の形態の動画像符号化処理システムS1の動作を示した概略ブロック図である。動画像符号化処理システムS1は、動作電圧及び動作周波数がr段階（rは2以上の整数）に用意され（すなわち、r段階の動作電圧及び動作周波数で動作可能であり）且つプログラムにより動作電圧及び動作周波数を変

更可能なプロセッサ1と、DC-DCコンバータやPLLなどを備えて前記プロセッサ1の動作電圧及び動作周波数を制御する動作電圧・動作周波数制御手段4と、所定のデータを記憶する記憶領域である局部復号フレームメモリ6と入力フレームメモリ7と要素メモリ8と処理済みマクロブロック数レジスタ10とを少なくとも備えるコンピュータ（特にコンピュータ内のマルチメディア信号処理部）である。ただし、局部復号メモリ6および入力フレームメモリ7は動作電圧・動作周波数制御手段4により、プロセッサ1と同様に動作電圧・動作周波数が制御されてもよい。プロセッサ1は、プロセッサ1上で動作する手段として、必要演算量計算手段2と、動作電圧・動作周波数計算手段3と、動画像符号化手段5と、二つの破綻回避手段9、11を備える。二つの破綻回避手段9、11は、必要演算量計算手段2で算出された必要演算量が、符号化手段5による符号化処理に実際に必要な演算量よりも小さい値を算出した場合に起きた破綻現象を回避するための手段であり、必要演算量計算手段2の一部として機能する第1の破綻回避手段11と第2の破綻回避手段としての処理完了判断手段9である。なお、符号101は入力画像データ、符号102は動作電圧及び動作周波数指示、符号103は前フレームの局部復号データ、符号105は動作電圧・動作周波数供給、符号106はフレームの符号化データ、符号107は前フレームの量子化ステップサイズの平均値の情報、符号108は各フレームについてフレーム内符号化であるかフレーム間符号化であるかの種類、符号109は動画像の符号化ビットレートの情報、符号110は前フレームのアクティビティ量、符号111は前フレームのマクロブロックマッチング回数、符号112は前フレームの有効ブロック数、符号113は前フレームの有効係数の数、符号114は前フレームの量子化ステップサイズの平均値とその一つ前のフレームの量子化ステップサイズの平均値の差、符号115は前フレームの符号化に実際に要した処理量、符号116は必要演算量計算手段2により算出された前フレームの必要演算量、符号117は符号化処理が完了したマクロブロックの数である処理マクロブロック数である。要素メモリ8は、後述する必要演算量計算手段2において使用される複数の要素のうち一部の要素（フレーム内符号化であるかフレーム間符号化であるかの種類108や、符号化ビットレート109や、フレームのアクティビティの量110

や、必要演算量計算手段2により算出された必要演算量116)が記憶される記憶領域である。処理済マクロブロック数レジスタ10は、符号化処理済みのマクロブロック数117の情報を一時的に蓄積するレジスタである。動画像符号化手段5には符号化方式としてMPEG-4が使用されるが、H.26XやMPEG-1、MPEG-2などの他の符号化方式が使用されていても良い。

【0032】

次に、図1に従って本実施の形態の動画像符号化処理システムS1の動作を説明する。動画像符号化処理システムS1は、動画像符号化処理プログラムProg1によりコンピュータ(特にコンピュータ内のマルチメディア信号処理部)を下記の所定の手段として機能させることにより実現される。以下、順次符号化されるフレームのうちこれから符号化される任意の一のフレームを所定フレーム(すなわち、あるフレームが符号化された時点を基準とすると次に符号化されるフレームであり、換言すると、その時点において未だに符号化処理されておらず未来に符号化処理が行われる予定であるフレーム)、所定フレームより前に符号化された一のフレーム(過去に符号化されたフレーム)を前フレームとし、所定フレームを符号化する処理について説明するが、いずれのフレームについても同様の処理が行われる。

【0033】

図2はその動画像符号化処理プログラムProg1の概略フローチャートを示す図である。動画像符号化処理プログラムProg1は、後述するステップ1からステップ5においてコンピュータを下記の各手段として機能させる。(ステップ1)所定フレームの画像情報を入力フレームメモリ7に入力する。(ステップ2)所定フレームの必要演算量Kpを計算させる必要演算量計算手段2として機能させる。(ステップ3)算出された必要演算量Kpに応じてプロセッサの動作周波数F及び動作電圧Vを計算させる動作電圧・動作周波数計算手段3として機能させる。(ステップ4)算出された動作周波数F及び動作電圧Vでプロセッサ1を動作させる制御を行わせる動作電圧・動作周波数制御手段4として機能させる。(ステップ5)所定フレームの画像情報を符号化させる動画像符号化手段5として機能させる。以上、ステップ1からステップ5の処理を入力フレームメモリ7

に入力されるフレームの順番（すなわち、符号化される順番）に、すべてのフレームに対して行うことで、動画像の符号化を行う。以下、詳細に説明する。

【0034】

(ステップ1) 入力された入力画像データは、フレームの同期をとるため、フレームを一時的に記憶する記憶領域である入力フレームメモリ7に一旦格納される。

【0035】

(ステップ2) 必要演算量計算手段2は、入力フレームメモリ7にアクセスして所定フレームの入力画像データ101を取得し、所定フレームの符号化処理に必要な必要演算量Kpを計算する。必要演算量Kpの計算方法は様々な方法が考えられるが、たとえば、所定フレームの符号化処理の演算量に影響を与える要素を一つ以上使用して計算することが望ましい。要素としては、例えば、動画像符号化処理において、処理内容が動き補償である場合は、動きの激しい映像では演算量が多く、一方、動きの少ない映像では演算量が少ないと注目して、所定フレームと前フレームとの動き量として差分絶対値和で計算される歪み値や、また、各々のフレームのアクティビティ量として隣接画素差分絶対値和で計算される値や、マクロブロックマッチング回数や、有効ブロック数や、有効係数の数や、符号化ビットレートや、発生ビット数や、前フレームの符号化に実際に要した演算量や、必要演算量計算手段2により算出された前フレームの必要演算量が挙げられる。ここで、各要素それぞれについて、一つの要素の値のみ変化し、他の要素の値が変化しないと仮定したときに、その一つの要素の値が大きい場合は小さい場合に比較して必要演算量が相対的に大きくなるようにし、その一つの要素の値が小さい場合は大きい場合と比較して必要演算量が相対的に小さくなるようになる。また、所定フレームがフレーム内符号化である場合はフレーム間符号化である場合と比較して必要演算量Kpが相対的に小さく、フレーム間符号化である場合はフレーム内フレームである場合と比較して必要演算量Kpが相対的に大きくなるようになる。すなわち、これらの複数の要素は所定フレームの符号化処理のために必要な必要演算量に影響を与える要素であるため、必要演算量計算手段2が、これらの要素に応じて必要演算量Kp（サイクル）を増減するように計算

を行うことにより、必要演算量計算手段2により計算される必要演算量Kpが現実に符号化処理を行ったときの演算量により近い値となる。

【0036】

たとえば、本実施の形態では、関数Gを使用して計算し、入力フレームメモリ7に記憶されている所定フレームの入力画像データ101と、局部復号フレームメモリ6に蓄積されている復号化された前フレームの局部復号データ103とを比較して、入力画像の動きの大きさの予測（計算）を行う。この前フレームの局部復号データ103は、所定フレームよりも前に符号化が行われる前フレームの符号化処理において、前フレームを符号化して形成した前フレームの符号化データ106を、ローカルデコーダで復号化することにより形成され、局部復号フレームメモリ6に記憶されている。動きの大きさの予測（計算）の一例として、例えば差分絶対値和を用いる。以下に、差分絶対値和Σと必要演算量Kpの求め方を説明する。なお、前フレームの画像データとしては、符号化後にローカルデコーダにより復号化された局部復号データ106を使用しても良いが、入力された前フレームの入力画像データをそのまま使用しても良い。

【0037】

入力フレームメモリ7に蓄積された所定フレームの入力画像データ101をX(i, j)（iは画像の水平方向の座標、jは垂直方向の座標）、後述する局部復号フレームメモリ6に蓄積された前フレームの局部復号データ103をY(i, j)（iは画像の水平方向の座標、jは垂直方向の座標）とすると、所定フレームと前フレームとの動き量は、差分絶対値和Z=Σ|X(i, j)-Y(i, j)|をすべての（またはサンプルした）画素に対して計算する。この差分絶対値和の値をZとする。一方、フレームのアクティビティ量においては、X(i, j)において隣接画素差分絶対値和W、つまり、水平方向Wh=Σ|X(i, j)-X(i-1, j)|、垂直方向Wv=Σ|X(i, j)-X(i, j-1)|を計算することにより求められ、全ての（又はサンプルした）入力画像に対して計算する。この隣接画素差分絶対値和の値（すなわち各フレームのアクティビティ量）をWとする。

【0038】

差分絶対値和をZ、所定フレームのアクティビティ量をWa、前フレーム（過

去のフレーム) のアクティビティ量を W_b 、前フレームの平均量子化ステップサイズ (量子化ステップサイズの平均値) を Q_{prev} 、前フレームのマクロブロックマッチング回数を M 、前フレームの有効ブロック数を B 、前フレームの有効係数の数を C 、前フレームの符号化に実際に要した処理量を S 、所定フレームの符号化ビットレートを BR 、前フレームの量子化ステップサイズの平均値とその一つ前のフレームの量子化ステップサイズの平均値の差を ΔQ_{prev} 、前フレームの実際の発生ビット数を D とおくと、これらの要素のうち一つ以上の要素を使用して、必要演算量 K_p は、

$$K_p = G(Z, W_a, W_b, Q_{prev}, M, B, C, S, BR, \Delta Q_{prev}, D) \dots \quad (\text{式} 1)$$

で計算される。ただし、 G は $Z, W_a, W_b, Q_{prev}, M, B, C, S, BR, \Delta Q_{prev}, D$ のうち、一以上の要素から導き出される関数である。その一例としては、

$$K_p = j + \alpha M + \beta B + \gamma C + \delta Z + \epsilon \Delta Q_{prev} \dots \quad (\text{式} 2)$$

が挙げられるが、これに限られるわけではない。また、必要演算量 K_p の計算に使用される要素として、所定フレームがフレーム内符号化であるかフレーム間符号化であるかの種類 I が使用される。所定フレームがフレーム内符号化である場合の必要演算量 K_p は小さい値と、フレーム間符号化である場合の必要演算量 K_p は大きい値となる。すなわち、必要演算量計算手段 2 は、差分絶対値和 Z を使用するときは差分絶対値和 $Z = \sum |X_{ij} - Y_{ij}|$ を計算した後に、必要演算量 $K_p = G(Z, W_a, W_b, Q_{prev}, M, B, C, S, BR, \Delta Q_{prev}, D)$ を計算する。

【0039】

以下、上記関数 G について説明する。上記関数 G を簡単に説明するため省略して $K_p = G(Z)$ と記載する。所定フレームの動き量が Z_a であり、前フレームの動き量が Z_b であるとき、所定フレームの必要演算量 $K_p a = G(Z_a)$ であり前フレームの必要演算量 $K_p b = G(Z_b)$ となり、 $Z_a > Z_b$ なら $K_p a > K_p b$ となるように、 $Z_a < Z_b$ なら $K_p a < K_p b$ となるように、必要演算量 K_p (サイクル) が設定される関数 G を用いる。

【0040】

また、さらに破綻現象を生じにくくするため、必要演算量計算手段2に含まれる第1の破綻回避手段11が必要演算量K_pを所定値だけ増加させ、算出された必要演算量K_pに余裕を持たせる処理を行う。具体的には、必要演算量K_pをm倍（mは1以上の実数）する。たとえばm=1.1とすると、算出した必要演算量K_pに対し、10%の余裕を持たせることができる。また、必要演算量K_pに実数n（nは0以上の実数）を加算しても良く、算出された必要演算量の値に関わらず一定の値で余裕を持たせることができる。上述の例を用いると、最終的に算出される必要演算量K_pは、

$$K_p = G(Z) \times m \dots \text{ (数式3)}$$

$$K_p = G(Z) + n \dots \text{ (数式4)}$$

により求められる。2式を組み合わせて、

$$K_p = G(Z) \times m + n \dots \text{ (数式5)}$$

としてもよい。それでも算出された必要演算量K_pが現実の所定フレームの必要演算量K_mより小さければ、後述する第2の破綻回避手段である処理完了判断手段9において処理を行うことにより破綻現象を回避する。

【0041】

なお、動画像の符号化ビットレート109や、所定フレーム及び前フレームについてフレーム内符号化であるかフレーム間符号化であるかの種類108や、前フレームのアクティビティの量110や、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量116は要素が記憶される記憶領域である要素メモリ8に予め記憶されており、必要演算量K_pの計算時に必要演算量計算手段2に読み込まれて使用される。前フレームの量子化ステップサイズの平均値107、前フレームのマクロブロックマッチング回数111、前フレームの有効ブロック数112、前フレームの有効係数の数113、前フレームの量子化ステップサイズの平均値とその一つ前のフレームの量子化ステップサイズの平均値との差114、及び前フレームの符号化に実際に要した処理量115は前フレームの符号化処理が行われたときに動画像符号化手段5から必要演算量計算手段2にフィードバックされる。必要演算量計算手段2においては、これらの要素のうち一つの要素の

みを使用しても良いし、複数の要素を組み合わせて使用しても良い。

【0042】

(ステップ3) 動作電圧・動作周波数計算手段3は、必要演算量K_pの値とともに、所定フレームの処理に対する動作周波数F_f（サイクル／秒）を予測する計算を行う。すなわち、符号化方式により処理時間が規定されている最小単位は1フレームであり、所定フレームの符号化処理に割り当てられた時間をT_f（秒）とすると、所定フレームに必要とされる動作周波数F_f（サイクル／秒）、すなわち時間T_f（秒）内に前記必要演算量K_pを符号化処理可能な動作周波数F_f（サイクル／秒）はF_f=K_p/T_fで表されることから、動作電圧・動作周波数計算手段3は動作周波数F_f=K_p/T_fを計算する。図3に示すように、プロセッサ1および（又は）局部復号メモリ6等を含めた周辺装置がサポートする動作電圧・動作周波数がr段階（rは2以上の整数）で変更可能な場合、動作電圧・動作周波数計算手段3は、F_(r)>F_fであり、且つF_(r-1)<F_fとなる動作周波数F_(r)を所定フレームの符号化処理を行う動作周波数として選択する計算を行い、その動作周波数F_(r)に適する動作電圧V_(r)を選択する計算を行い、プロセッサ1および（又は）局部復号メモリ6等を含めた周辺装置をその動作周波数F_(r)と動作電圧V_(r)で動作させるように、動作電圧・動作周波数を動作電圧・動作周波数制御手段4に指示する（符号102）。

【0043】

(ステップ4) 動作電圧・動作周波数制御手段4は、動作電圧・動作周波数計算手段3から指示を受けた動作電圧V_(r)及び動作周波数F_(r)の値をプロセッサ1および（又は）局部復号メモリ6等を含めた周辺装置に供給し（符号105）、その動作電圧V_(r)及び動作周波数F_(r)でプロセッサ1を一定に動作させる制御を行う。これにより、プロセッサ1および（又は）局部復号メモリ6等を含めた周辺装置は、一定の動作電圧V_(r)及び動作周波数F_(r)で動作することになる。

【0044】

(ステップ5) 動画像符号化手段5は、動画像符号化処理プログラムPrg1によりコンピュータのプロセッサ1上で実現される手段であり、プロセッサ1を

使用して入力フレームメモリ7に格納された入力画像データを動画像符号化を行う単位でアクセスし、符号化処理を行う手段である。すなわち、動画像符号化手段5は、入力フレームメモリ7から所定フレームの入力画像データ101を取得し、符号化して符号化データ106を生成する。ステップ4において、プロセッサ1および（又は）局部復号メモリ6等を含めた周辺装置は動作電圧・動作周波数制御手段4から供給された一定の動作電圧V(r)及び動作周波数F(r)で動作している状態となっているため、ステップ5では、動作電圧・動作周波数制御手段4がその動作周波数F(r)及び動作電圧V(r)でプロセッサ1および（又は）局部復号メモリ6等を含めた周辺装置を一定に動作させながら、そのプロセッサ1を使用して符号化を行う動画像符号化手段5が所定フレームの符号化を行うこととなる。たとえば動きの激しい画像（所定フレームの入力画像データ101）に対してはプロセッサ1および（又は）局部復号メモリ6等を含めた周辺装置を高い周波数で一定に動作させ、動きの少ない画像に対しては低い周波数で一定に動作させることにより低消費電力化を図ることが可能になる。さらに、動画像符号化手段5は、符号化データ106を復号する機能を有するローカルデコーダを備えており、所定フレームの符号化データ106はローカルデコーダにより復号されて局部復号フレームメモリ6に局部復号データ103として蓄積される。この所定フレームの局部復号データ103は所定フレームの次に符号化されるフレームについて必要演算量Kpを計算する際に使用される。所定フレームの符号化データ106は伝送路を通じて送信されたり、蓄積メディアに蓄積される。

【0045】

ただし、必要演算量計算手段2で算出された必要演算量Kpが現実の所定フレームの必要演算量よりも小さい場合、所定フレームの処理に割り当てられた時間内に処理が完了できないという破綻現象の問題に対するために、符号化処理システムS1は必要演算量計算手段2で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さいか否かを判断し、小ないと判断した場合には破綻現象を回避する処理を行う第2の破綻回避手段を備える。本実施の形態では、第2の破綻回避手段として処理完了判断手段9を備える。処理完了判断手段9は、ステップ5において

て動画像符号化手段5が所定フレームの入力画像データ101の符号化処理ルーチンを実行している際に、所定のタイミングで符号化処理ルーチンに割り込みを行い、処理時間内で一時中断し、所定フレームの符号化処理が終了しているか終了していないかを判定し、符号化がなされていないマクロブロックがある場合は、前記必要演算量計算手段で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、当該マクロブロックに対して無効ブロック化処理を行う。ここでは、処理完了判断手段9において、少なくとも破綻現象が起きない時点で割り込みを行った際に符号化処理が完了していなければ、残りの処理を大幅に削減できる処理に変更するなどの無効ブロック化処理を行うことにより、時間内に符号化処理が完了できないという破綻現象を回避できるようにしている。

【0046】

以下に、処理完了判断手段9について具体的に説明する。図3は割り込みを行う際の時間と演算残量の関係を示している。動作周波数Fで動作する所定フレームの処理に割り当てられた時間Tf内で、1フレームのマクロブロック数をMBとし、1つのマクロブロックを無効マクロブロックとして処理する際に必要な演算量をKsとする。ただし、無効マクロブロックとして処理する際に必要な演算量Ksは、1マクロブロックの通常の処理に要する演算量に比べるかに小さい値であり、どのフレームのマクロブロックに対しても同様の処理を行う。処理完了判断手段9は、割り込みを行う時間Tiを $T_i = T_f - K_s \times MB / F$ で算出する。割り込みを行う時間は、前記動作電圧・動作周波数計算手段3が計算しても良い。次に、処理完了判断手段9は、時間Tiのタイミングで符号化処理ルーチンに割り込みを行い、処理済マクロブロック数レジスタ10から符号化処理が終了したマクロブロックの数MBi(符号117)の読み出しを行って、 $MB_i = MB$ であるか、 $MB_i < MB$ であるかを判断し、符号化処理完了の有無を判定する。 $MB_i = MB$ であれば、所定フレームの符号化処理が完了しているので、そのまま割り込みルーチンを終了して符号化処理ルーチンに戻る。 $MB_i < MB$ であれば、所定フレームの符号化処理が終了していないので、必要演算量計算手段2で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、符号化未処理のマクロブロック総てを無効ブロックとして処理を行い、符号化処理ルーチンに

戻る。時間 T_i のタイミングで割り込みを行う時点で、少なくとも全てのマクロブロックを無効ブロックとして処理する演算量は確保されているため、必ず破綻現象を回避することができる。

【0047】

なお、無効ブロック化処理に換えて、後述するようにプロセッサ1の動作周波数及び動作電圧を上げることにより、破綻現象を回避しても良い。この場合は、所定フレームの符号化処理に予め割り当てられている時間内に、符号化未処理のマクロブロック総てを符号化できる程度の時間を残したタイミングで割り込みを行う。

【0048】

以下に、プロセッサの動作電圧及び動作周波数を複数回変更しながらのフレームを符号化する従来技術と比較して、本願発明がより低消費電力化を図ることができることを証明する。たとえば、ある特定の時間 T_t にある特定の演算量 K_t を行う場合、その特定の時間の間は、同一周波数で制御を行い、周波数 F_t を

$$F_t = K_t / T_t \dots \text{ (数式6)}$$

に設定すると低消費電力を実現できる。たとえば、プロセッサ1の動作電圧及び動作周波数は図4に示すようにP段階に可変とし、任意の一のフレームの必要演算量を K_t とし、そのフレームの処理に割り当てられる時間を T_t とする。図5 (a) に示すように、動作周波数を F_t と設定し、プロセッサ1を動作周波数 F_t で動作させるときの動作電圧を V_a とし、時間 T_t で必要演算量 K_t の処理が終了する場合（すなわち、動作周波数が一定の場合）をCase1とし、図5 (b) に示すように、初期値の動作周波数を $h * F_t$ と設定し、プロセッサを動作周波数 $h * F_t$ で動作させるときの動作電圧を V_b とし、時間 T_t/h で必要演算量 K_t の処理が終了する場合（すなわち、動作周波数の切り替えが1回行われる場合）をCase2とし、各Case1, Case2について前記任意の一のフレームを符号化する場合を考えてみる。どちらも同一の演算量、すなわち K_t (サイクル) となる。一方、消費電力は、

$$P = \alpha \times C \times f \times V^2 \times t \dots \text{ (数式7)}$$

α : 係数、 C : プロセッサのトランジスタ数

f : 動作周波数、 V : 動作電圧、 t : 動作時間
で表される。これを用いてCase 1 の消費電力 P_a と Case 2 の消費電力 P_b を計算すると、

$$P_a = \alpha \times C \times F_t \times V_a^2 \times T_t \dots \quad (\text{式} 8)$$

$$\begin{aligned} P_b &= \alpha \times C \times (h \times F_t) \times V_b^2 \times (T_t/h) \\ &= \alpha \times C \times F_t \times V_b^2 \times T_t \dots \quad (\text{式} 9) \end{aligned}$$

となり、

$$P_a : P_b = V_a^2 : V_b^2 \dots \quad (\text{式} 10)$$

となり、 $V_a < V_b$ であるため、 $P_a < P_b$ となる。すなわち、決められた演算量を一定時間で処理する場合、同一演算量 K_t にもかかわらず、Case 1 の場合のように、その時間内で処理が終了可能な最小の動作周波数により、その処理時間を通してプロセッサを一定に動作させるほうが、従来のように処理時間中に動作周波数を変更する Case 2 場合よりも低消費電力であることがわかる。したがって、一定の動作電圧及び動作周波数でプロセッサ 1 を動作させながら一のフレームの符号化処理を行う本発明によれば、ブロックごとに動作電圧及び動作周波数が決定されるため一のフレームの符号化中に何度も動作電圧及び動作周波数が変更される従来技術と比較して、低消費電力化が図られることがわかる。

【0049】

(第2の実施の形態)

図6は、第2の実施の形態の動画像符号化処理システムS2の動作を示した概略ブロック図である。本実施の形態の動画像符号化処理システムS2は、前記第1の実施の形態の動画像符号化処理システムS1において、第2の破綻回避手段として、処理完了判断手段9と処理済マクロブロック数レジスタ10に替えて演算残量判断手段29を少なくとも備える。図7はその動画像符号化処理プログラムPrg2の概略フローチャートを示す図である。プログラムPrg2は、コンピュータを各手段を備える動画像符号化処理システムS2として機能させるプログラムである。動画像符号化処理システムS2は、前記動画像符号化処理システムS1とは異なり、プロセッサ1および(又は)局部復号メモリ6等を含めた周辺装置を動作させている動作周波数及び動作電圧の変更する動的動作電圧・動作

周波数制御を行うことで、上述の問題を解決するというものである。以下、動的動作電圧・動作周波数制御について詳述する。

【0050】

所定フレームの処理に対する動作周波数及び動作電圧は必要演算量計算手段2により算出された値をもとに動作電圧・動作周波数計算手段3により算出される。しかし、算出された必要演算量K_pの値が現実に所定フレームの処理に必要な必要演算量K_mよりも小さい場合、必要演算量K_pの値をもとに算出された動作周波数及び動作電圧もまた、現実に所定フレームの処理に適した動作周波数及び動作電圧より小さい値となる。

【0051】

そこで、動画像符号化処理システムS2では、前記動画像符号化処理システムS1と同様に動画像符号化手段5にN回の割り込み処理を等間隔に設けて符号化処理を一時中断し、その割り込みの時点において、演算残量判断手段29が、必要演算量計算手段2で算出された所定フレームの必要演算量の残量である演算残量K_iと、動画像符号化手段5による所定のフレームの符号化処理において実際に必要な演算量の残りの演算量とを比較する。すなわち、i回目の割り込み処理では、演算残量判断手段29は、所定フレームの処理に割り当てられている残りの時間T_iとプロセッサ1の動作周波数Fを測定し、演算残量K_iを数式K_i=T_i×Fで計算する。また、演算残量判断手段29は、1回目から(i-1)回目までの割り込み処理時刻T₁, T₂, …, T_(i-1)、および、各割り込み時刻でのプロセッサの動作周波数F₁, F₂, …, F_(i-1)を保持し、これらの値をもとに所定フレームの処理開始時刻からi回目の割り込み処理発生時刻までに、所定フレームの処理に費やされた演算量K_{pm}を数式K_{pm}=ΣF_j×(T_(j+1)-T_j)を用いて計算する。ただし、F₀は所定フレームの処理開始時に設定されていたプロセッサの動作周波数、j=0, 1, …, (i-1)である。つぎに、演算残量判断手段29は、K_i≥K_{pm}×(MB-MB_i)÷MB_iであるかK_i<K_{pm}×(MB-MB_i)÷MB_iであるかを判断する。計算された演算残量K_iおよび所定フレームの処理に費やされた演算量K_{pm}が数式K_i≥K_{pm}×(MB-MB_i)÷MB_iを満たすとき、割り

込み処理を終了し、符号化処理ルーチンに戻る。動画像符号化手段5は、(i+1)回目の割り込み処理発生時刻まで、所定フレームの処理を継続する。演算残量判断手段29は、計算された演算残量 K_i および所定フレームの処理に費やされた演算量 K_{pm} が数式 $K_i < K_{pm} \times (MB - MB_i) / MB_i$ を満たすとき、必要演算量計算手段2で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さいと判断し、動作電圧・動作周波数制御手段4に対し動作電圧および動作周波数を一段階上げる指示をする(符号104)。ここで、動作電圧及び動作周波数を二段階以上上げるように指示しても良い。なお、MBは所定フレームに含まれるマクロブロックの総数、 MB_i はi回目の割り込み処理発生時刻における所定フレームの符号化処理済みマクロブロック数を表す。以上の処理を設けることにより、所定フレームの処理の途中でプロセッサの動作周波数を上げることができるので、所定フレームの処理開始時にプロセッサに設定された動作周波数が、所定フレームの処理に必要な演算量を実現するために必要な動作周波数より小さく設定されたとしても、破綻現象を生ずることなく所定フレームの処理を終了することができるようになる。なお、動画像符号化手段5への割り込み時刻は等間隔のN回に限らず、任意の間隔のN回で行ってもよい。また、数式 $K_i \geq K_{pm} \times (MB - MB_i) / MB_i$ および数式 $K_i < K_{pm} \times (MB - MB_i) / MB_i$ のかわりに、 $K_i \geq K_{pm} \times (BL - BL_i) / BL_i$ および $K_i \geq K_{pm} \times (BL - BL_i) / BL_i$ を用いてもよい。ここでBLは所定フレームに含まれるブロックの総数、 BL_i はi回目の割り込み処理発生時刻における所定フレームの処理済みブロック数を表す。

【0052】

(第3の実施の形態)

本発明の第3の実施の形態の動画像復号化処理システムS3は、符号化された動画像を復号化するシステムである。図8は動画像復号化処理システムS3の動作を示した概略ブロック図である。本実施の形態の動画像復号化処理システムS3は、動作電圧及び動作周波数がr段階(rは2以上の整数)に用意され且つプログラムにより動作電圧及び動作周波数を変更可能なプロセッサ1と、前記プロセッサ1の動作電圧及び動作周波数を制御する動作電圧・動作周波数制御手段4

と、前フレームの復号化データを記憶する局部復号フレームメモリ36と、プロセッサ1上で動作する演算残量判断手段39とを備える。ただし、局部復号メモリ36は動作電圧・動作周波数制御手段4により、プロセッサ1と同様に動作電圧・動作周波数が制御されてもよい。プロセッサ1は、プロセッサ1上で動作する必要演算量計算手段32と、プロセッサ1上で動作する動作電圧・動作周波数計算手段3と、プロセッサ1上で動作する動画像復号化手段35とを備える。符号301は入力符号化データ、符号102は動作電圧・動作周波数指示、符号105は動作電圧・動作周波数供給、符号306は復号化データであり、第1の実施の形態と同一符号は同一機能又はそれ相当の機能を有する部分である。符号化ではなく復号化を行う点及び下記以外の点は第2の実施の形態と同様である。

【0053】

図7に従って、動画像復号化処理システムS3の動作を説明する。以下、順次復号化されるフレームのうちこれから復号化される任意の一のフレーム（すなわち、あるフレームが復号化された時点を基準とすると次に復号化されるフレームであり、換言すると、その時点において未だに復号化処理されておらず未来に復号化処理が行われる予定であるフレーム）を所定フレーム、所定フレームより前に復号化された一のフレーム（過去に復号化されたフレーム）を前フレームとし、所定フレームを復号化する処理について説明するが、いずれのフレームについても同様の処理が行われる。コンピュータを動画像復号化処理システムS3として機能させる動画像復号化処理プログラムProg3は、前記動画像符号化処理プログラムProg1とほぼ同様であるが、ステップ5において、所定フレームの符号化データを復号化させる動画像復号化手段35としてコンピュータ（詳しくはコンピュータに内蔵されるプロセッサ1）を機能させる。動画像復号化処理システムS3に入力されてきた入力符号化データ301は、必要演算量計算手段32に入力される。必要演算量計算手段32は符号化データ301の一フレーム分（すなわち、所定フレームの符号化データ301）の発生情報量（ビット数）FBを計算し、必要計算量Kpを予測する計算を行う。必要演算量Kpは、

$$K_p = G(FB, MV_a, MV_v, B, C, BR, D, Q, \Delta Q_{prev}, I, E, P) \dots \quad (\text{式} 11)$$

で表される。FBは一フレーム分の発生情報量（ビット数）である。ただし、関数Gは要素FB, MVa, M V v, B, C, BR, D, Q, ΔQprev, I, E, Pの一つ以上の要素を用いて導き出される関数である。必要演算量Kpは、所定フレームに必要と予測される演算性能（周波数、サイクル）であり、所定フレーム内のビット数FBが大きければ高い値と、ビット数FBが小さければ低い値となる。また、必要演算量Kpを予測する計算である必要演算量計算手段32の要素として、所定フレームがフレーム内符号化であるかフレーム間符号化であるかの種類も使用することが可能であり、所定フレームがフレーム内符号化である場合の必要演算量Kpは小さい値と、フレーム間符号化である場合の必要演算量Kpは大きい値となる。さらに、必要計算量Kpは、動きベクトルの大きさの平均値(これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)MVa、動きベクトルの大きさの分散（これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)M V v、有効ブロック数(これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)B、有効係数の数(これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)C、ビットレート(これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)BR、発生情報量(これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)FB、量子化ステップサイズの平均値(これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)Q、量子化ステップサイズの平均値の差(これから復号化するフレームのQと1つ前のフレームのQの差、もしくは1つ前のフレームのQと2つ前のフレームのQの差)ΔQ、IピクチャであるかPピクチャであるかBピクチャであるかの種類I、前フレームの復号化に実際に要した演算量E、前フレームの復号化に必要な演算量の予測値（すなわち、必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量）Pにも影響され、これらを必要演算量計算手段32において要素として使用しても良い。例えば、動きベクトルの大きさの平均値(これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)MVa、動きベクトルの大きさの分散（これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)M V v、有効ブロック数(これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)B、有効係数の数(これから復号化するフレームの、もしくは前フレームのもの)Cについては、各要素それぞれについて、他の要素

の値が変化しないと仮定したときに、要素の値が大きい場合は小さい場合と比較して必要演算量 K_p が相対的に大きくなるようにし、要素の値が小さい場合は大きい場合と比較して必要演算量 K_p が相対的に小さくなるようにする。必要演算量計算手段 32においては、これらの要素のうち一つの要素のみを使用しても良いし、複数組み合わせて使用しても良い。すなわち、これらの複数の要素は所定フレームの復号化処理のために必要な必要演算量に影響を与える要素であるため、必要演算量計算手段 32が、これらの要素に応じて必要演算量 K_p （サイクル）を増減させるように計算を行うことにより、必要演算量計算手段 32により計算される必要演算量 K_p が現実に復号化処理を行ったときの演算量により近い値となる。

【0054】

動作電圧・動作周波数計算手段 3 及び動作電圧・動作周波数制御手段 4 は、前記第 1 の実施の形態と同様である。動画像復号化手段 35 は、所定フレームの入力符号化データ 301 を復号化して復号化データ 306 を生成する。動画像復号化手段 35 による復号化処理に際しては、動作電圧・動作周波数制御手段 4 により一定の動作電圧及び動作周波数でプロセッサ 1 を動作させながら復号化処理が行われる。フレームごとに、そのフレームの復号化処理の前に必要な必要演算量が算出され、その必要演算量に応じた一定の動作周波数及び動作電圧でプロセッサを動作させながらそのフレームの復号化が行われるため、フレームを分割して成る所定数のブロックごとに動作周波数及び動作電圧を変更する従来技術と比較して、低消費電力化を図ることができる。復号化データ 306 は、携帯電話やパソコンの画像表示部に動画像として表示されたり、ハードディスク等の記憶媒体に記憶される。

【0055】

動画像復号化処理システム S3においても、第 2 の破綻回避手段として演算残量判断手段 39 を備える。演算残量判断手段 39 は、上記第 2 の実施の形態とは同様であるが、符号化処理の演算量ではなく復号化処理の演算量について判断する点で異なる。演算残量判断手段 39 により、破綻現象を回避することができる。なお、上記第 1 の実施の形態のように、第 1 の破綻回避手段や第 2 の破綻回

避手段として処理完了判断手段を備えるようにすることも可能である。

【0056】

本発明の動画像符号化又は復号化処理システムは、第1の破綻回避手段11と、第2の破綻回避手段としての処理完了判断手段9と、第2の破綻回避手段としての演算残量判断手段29, 39を、それぞれ単独で備えても良く、また、各手段を適宜組み合わせて備えても良い。たとえば、第1と各第2の破綻回避手段を総て備えるようにし、第1の破綻回避手段11により必要演算量を増加させても破綻を回避できない場合は、第2の破綻回避手段としての演算残量判断手段29, 39により動作電圧及び動作周波数を上げ、さらに、それでも破綻現象を回避不可能な場合は、第2の破綻回避手段としての処理完了判断手段9により符号化処理を簡易に行うなどの破綻回避処理を行うようにしても良い。また、上記動画像符号化又は復号化処理プログラムは、プログラムと同様の機能を備えるハードウェアで実現されても良い。

【0057】

(実施例1)

第1の実施の形態の動画像符号化システムS1についての実施例1を説明する。符号化の対象として75枚のフレームから成る動画像データを使用し、符号化されるフレームとして32番目のフレームを例に説明する。各フレームは144行176列の画素配列で構成されている。符号化処理としては、MPEG-4を使用する。動画像符号化システムS1のプロセッサ1は、動作周波数189MHz～405MHz、動作電圧1.06V～1.80Vであり、動作周波数27MHz及び動作電圧0.0925Vごとに等間隔で9段階に可変となっている。

【0058】

まず、動画像符号化システムS1は、入力フレームメモリ7にアクセスして、32番目のフレームを取得し、必要演算量計算手段2により、そのフレームの必要演算量Kpを計算する。必要演算量Kpは、具体的には、まず、前フレームとして31番目のフレームを使用し下記の数式により差分絶対値和Zを算出する。

$$Z = \sum |X_{ij} - Y_{ij}| = 202752$$

次に、所定フレームである32番目のフレームのアクティビティ量Wを下記の

数式により算出する。

$$\text{水平方向} Wh = \sum |X(i, j) - X(i-1, j)| = 76032$$

$$\text{垂直方向} Wv = \sum |X(i, j) - X(i, j-1)| = 126720$$

さらに、前フレームのマクロブロックマッチング回数M=1580、前フレームの平均量子化ステップサイズ（量子化ステップサイズの平均値）Qprev=4、前フレームの有効ブロック数B=399、前フレームの有効係数の数C=601、前フレームの符号化に実際に要した処理量S=15447105、所定フレームの符号化ビットレートBR=65536を得る。また、前フレームの量子化ステップサイズの平均値とその一つ前の30番目のフレームの量子化ステップサイズの平均値の差△Qprev=-1を算出する。また、前フレームの実際の発生ビット数D=56797を得る。つぎに、各要素を使用して下記の数式により必要演算量Kpを算出する。

$$K_p = j + \alpha M + \beta B + \gamma C + \delta Z + \epsilon \Delta Q_{prev}$$

以上より、本実施例1では必要演算量Kp=14481056が得られる。

【0059】

さらに、各要素から算出された上記必要演算量Kp=14481056から下記の式で必要演算量Kpfを増加させる計算を行う。なお、ここでは上記数式3を例に説明する。

$$K_{pf} = 14481056 \times 1.1 = 15929162$$

つぎに、下記の数式により動作周波数を計算する。

$$F_f = K_{pf} / T_f = 15929162 / (1 / 15) = 239\text{MHz}$$

$F(r) > F_f$ であり且つ $F(r-1) < F_f$ となる $F(r)$ を計算し、プロセッサ1の9段階に可変な動作周波数のうち、この動作周波数を満たす動作周波数として、動作周波数243MHz及び動作電圧1.25Vを選択する。少なくともプロセッサ1を動作周波数 $F(r) = 243\text{MHz}$ 及びこれに対応する動作電圧 $V(r) = 1.25\text{V}$ で動作させるように、動作電圧・動作周波数制御手段4に指示する。動作電圧・動作周波数制御手段4は、少なくともプロセッサ1を動作電圧243MHz及び動作周波数1.25Vで一定に動作させる制御を行う。動画像符号化手段5は、入力フレームメモリ7からフレームFを取得し、上記

動作周波数243MHz及び動作電圧1.25Vで一定に動作させられた状態のプロセッサ1を使用して、符号化処理を行い符号化データを生成する。

【0060】

さらに、符号化処理ルーチンを実行している際に、処理完了判断手段9は、下記の数式により割り込み時間を算出し、割り込みを行う。

$$\begin{aligned} T_i &= Tf - Ks \times MB / F \\ &= 0.06666 - 37 \times 99 / (24300000) \\ &\approx 0.06665 \end{aligned}$$

さらに処理完了判断手段9は、この割り込みのタイミングにおいて $Mb_i < MB$ であるか否かを判断する。本実施例1では、 $T_i = 0.06665$ のタイミングでは $MB_i < MB$ であり、所定フレームの符号化処理が終了していなかったので、残りのマクロブロック全てを無効ブロックとして処理を行い、符号化処理ルーチンに戻る。

【0061】

(実施例2)

第2の実施の形態の動画像符号化システムS2についての実施例2を説明する。本実施例2では、符号化処理において4回の割り込みを行うように設定されている。演算残量判断手段29は、第1回目と第2回目の割り込み時において、 $K_i = T_i \times F$ 及び $K_{pm} = \sum F_j \times (T(j+1) - Tj)$ を計算し、さらに実際に必要な演算量の残量として $K_{pm} \times (MB - MB_i)$ を計算し、 $K_i \geq K_{pm} \times (MB - MB_i) / MB_i$ であるかを判断する。本実施例2では $K_i \geq K_{pm} \times (MB - MB_i) / MB_i$ であったため、割り込みを終了し、第3回目の割り込みまで動画像符号化手段5が符号化処理を続行する。つぎの割り込みである第3回目の割り込み時においても同様に計算及び判断を行う。本実施例2では $K_i < K_{pm} \times (MB - MB_i) / MB_i$ であったため、動作周波数及び動作電圧を一段階上げた周波数 $F_{p+1} = 270\text{MHz}$ 及び電圧 $V_{p+1} = 1.34$ を動作周波数及び動作電圧として、動作電圧・動作周波数制御手段4に指示する。

【0062】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の動画像符号化又は復号化処理システムと動画像符号化又は復号化処理プログラムによれば、これから符号化又は復号化する所定フレーム（未来に符号化又は復号化するフレーム）に対して、符号化又は復号化に要する必要演算量を予測する計算を行い、その所定フレームの処理に割り当てられた時間内は一定の動作周波数で制御することにより、フレーム単位に動作電圧・動作周波数がダイナミックに制御されるため、低消費電力を実現することができる。

【0063】

また、破綻回避手段を備えるため、必要演算量計算手段で算出された必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さい場合に起きたる破綻現象を回避することができ、符号化又は復号化処理された動画像が劣悪になるのを防止することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施の形態の動画像符号化処理システムの動作を示した概略ブロック図。

【図2】

上記実施の形態の動画像符号化処理システムとしてコンピュータを機能させる動画像符号化処理プログラムの概略フローチャートを示す図。

【図3】

上記実施の形態の動画像符号化処理システムにおける符号化処理時間と演算残量の関係を示す図。

【図4】

上記実施の形態の動画像符号化処理システムに使用されるプロセッサの動作電圧・動作周波数を示す概念図。

【図5】

本発明の有効性を説明する図。

【図6】

本発明の第2の実施の形態の動画像符号化処理システムの動作を示した概略ブロック図。

【図7】

上記実施の形態の動画像符号化処理システムとしてコンピュータを機能させる動画像符号化処理プログラムの概略フローチャートを示す図。

【図8】

本発明の第3の実施の形態の動画像復号化処理システムの動作を示した概略ブロック図。

【図9】

動画像符号化処理システムについて従来の低消費電力化を行う手法を示した図。

【図10】

フレーム単位に動画像符号化又は復号化の演算量が異なる状態を示す概念図。

【符号の説明】

- S 1, S 2 動画像符号化処理システム
- S 3 動画像復号化処理システム
- 1 プロセッサ
- 2 必要演算量計算手段
- 3 動作電圧・動作周波数計算手段
- 4 動作電圧・動作周波数制御手段
- 5 動画像符号化手段
- 6 局部復号フレームメモリ
- 7 入力フレームメモリ
- 8 要素メモリ
- 9 第2の破綻回避手段（処理完了判断手段）
- 10 処理済マクロブロック数レジスタ
- 11 第1の破綻回避手段
- 101 入力画像データ
- 102 動作電圧・動作周波数指示

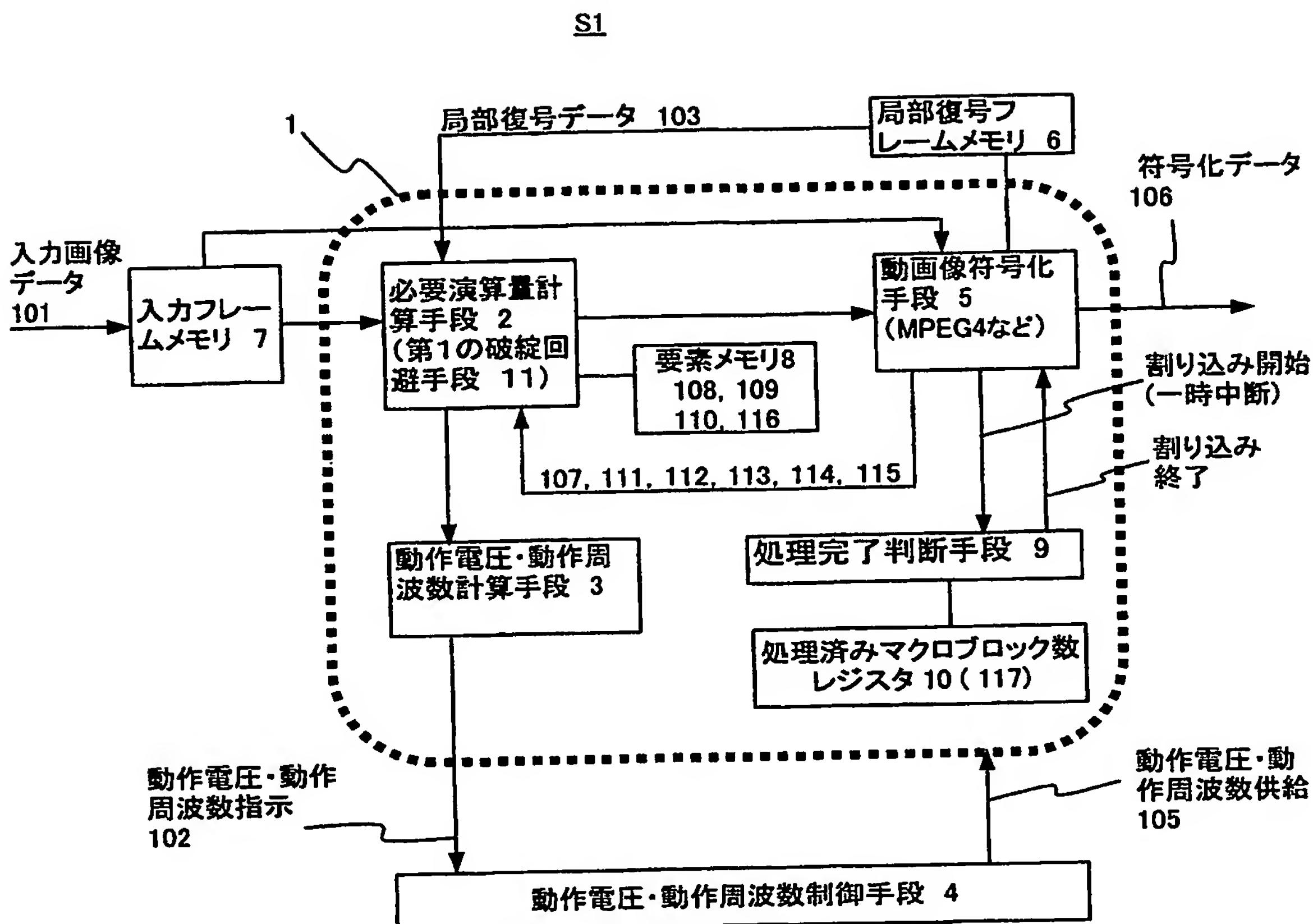
- 103 局部復号データ
- 104 動作電圧・動作周波数指示
- 105 動作電圧・動作周波数供給
- 106 符号化データ
- 107 前フレームの量子化ステップサイズの平均値、
- 108 各フレームについてフレーム内符号化であるかフレーム間符号化であるかの種類

- 109 動画像の符号化ビットレート
- 110 前フレーム（過去のフレーム）のアクティビティの量
- 111 前フレームのマクロブロックマッチング回数
- 112 前フレームの有効ブロック数
- 113 前フレームの有効係数の数
- 114 前フレームの量子化ステップサイズの平均値とその一つ前のフレームの量子化ステップサイズの平均値の差

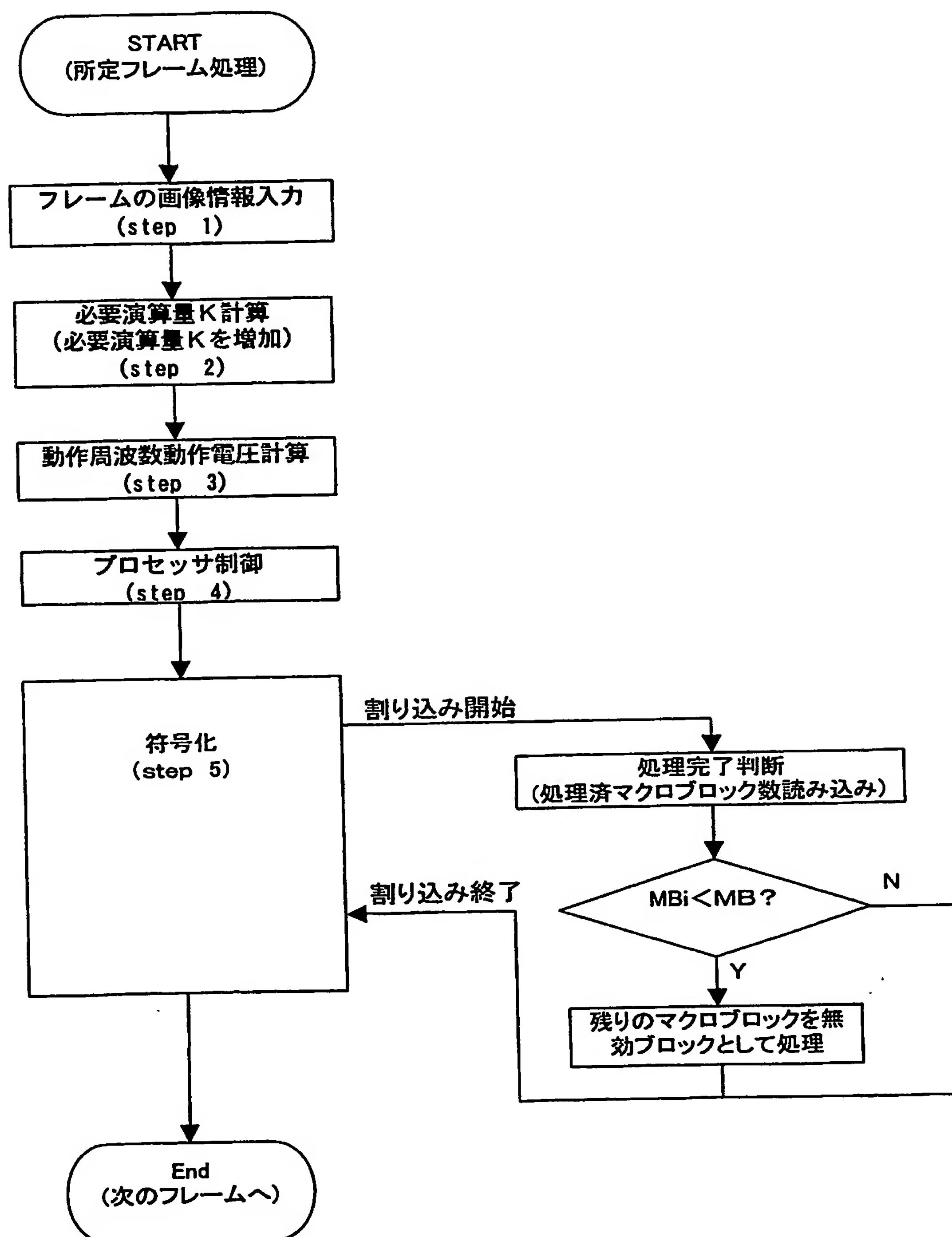
- 115 前フレームの符号化に実際に要した処理量
- 116 必要演算量計算手段により算出された前フレームの必要演算量
- 117 処理済マクロブロック数
- 29 第2の破綻回避手段（演算残量判断手段）
- 35 動画像復号化手段
- 36 局部復号フレームメモリ
- 39 第2の破綻回避手段（演算残量判断手段）
- 301 入力符号化データ
- 306 復号化データ

【書類名】 図面

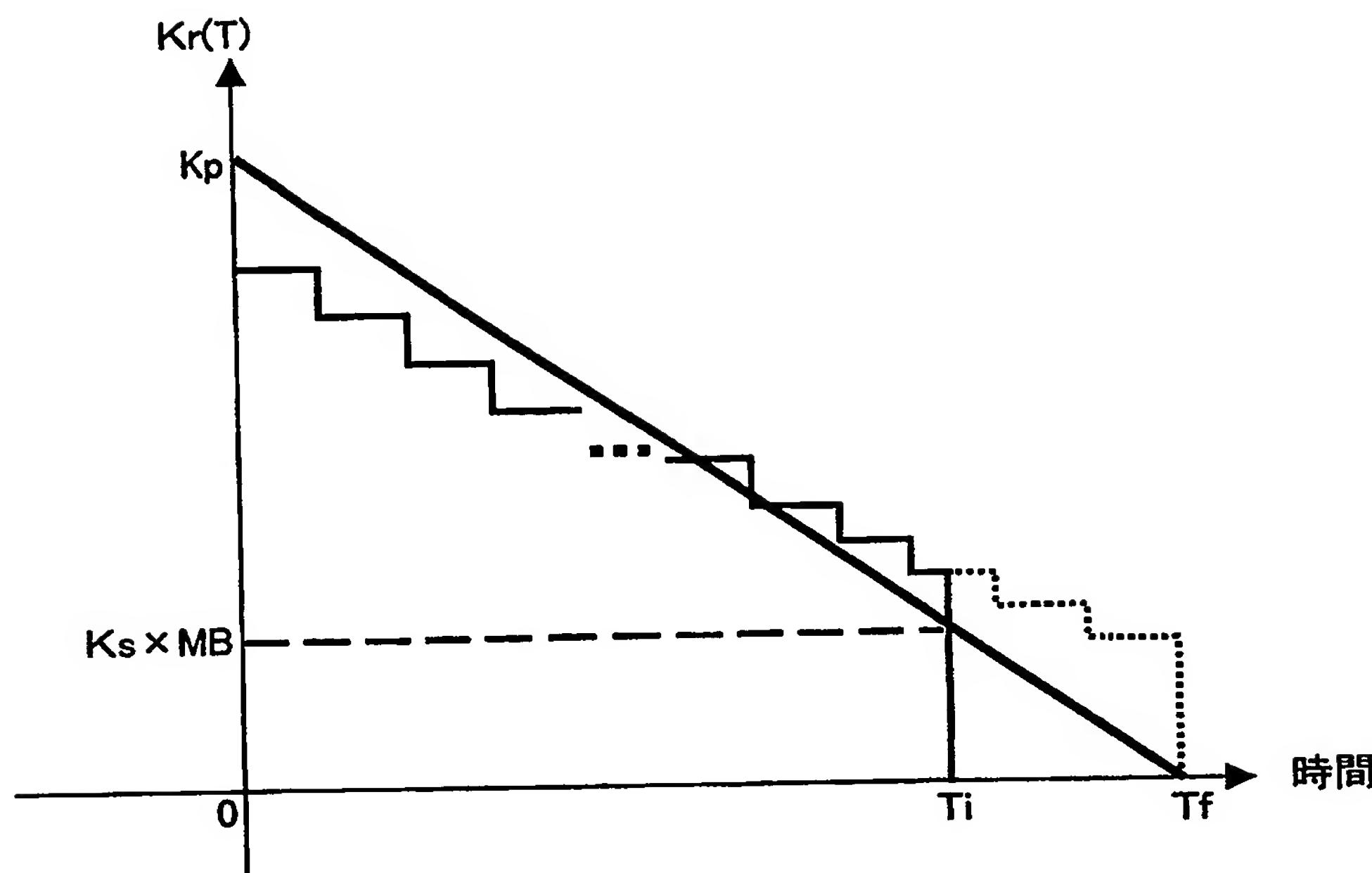
【図1】



【図2】



【図 3】



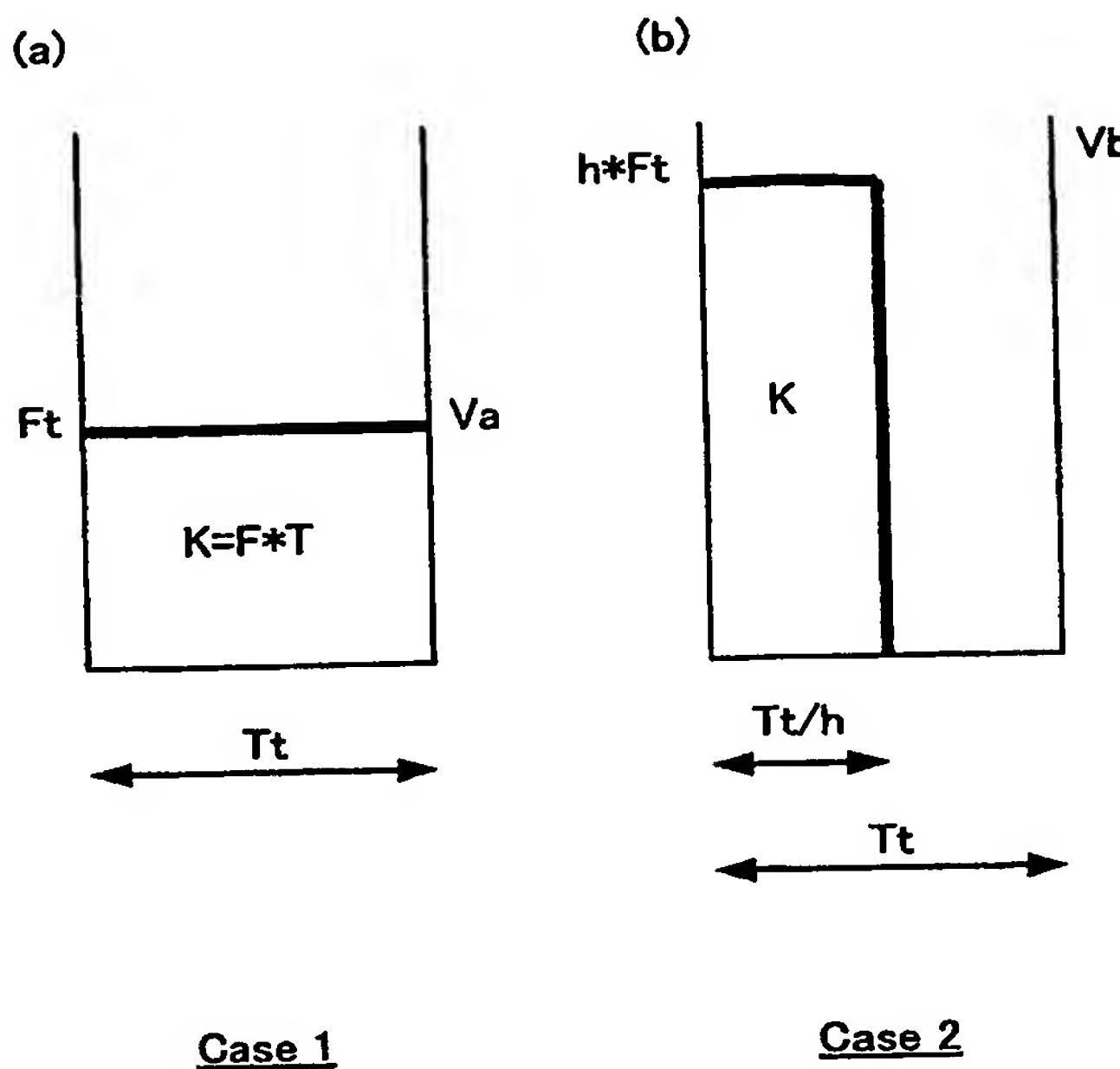
【図 4】

動作周波数 (サイクル／秒)	動作電圧 (V)
$f(1)$	$V(1)$
$f(2)$	$V(2)$
$f(3)$	$V(3)$
..	..
$f(r)$	$V(r)$

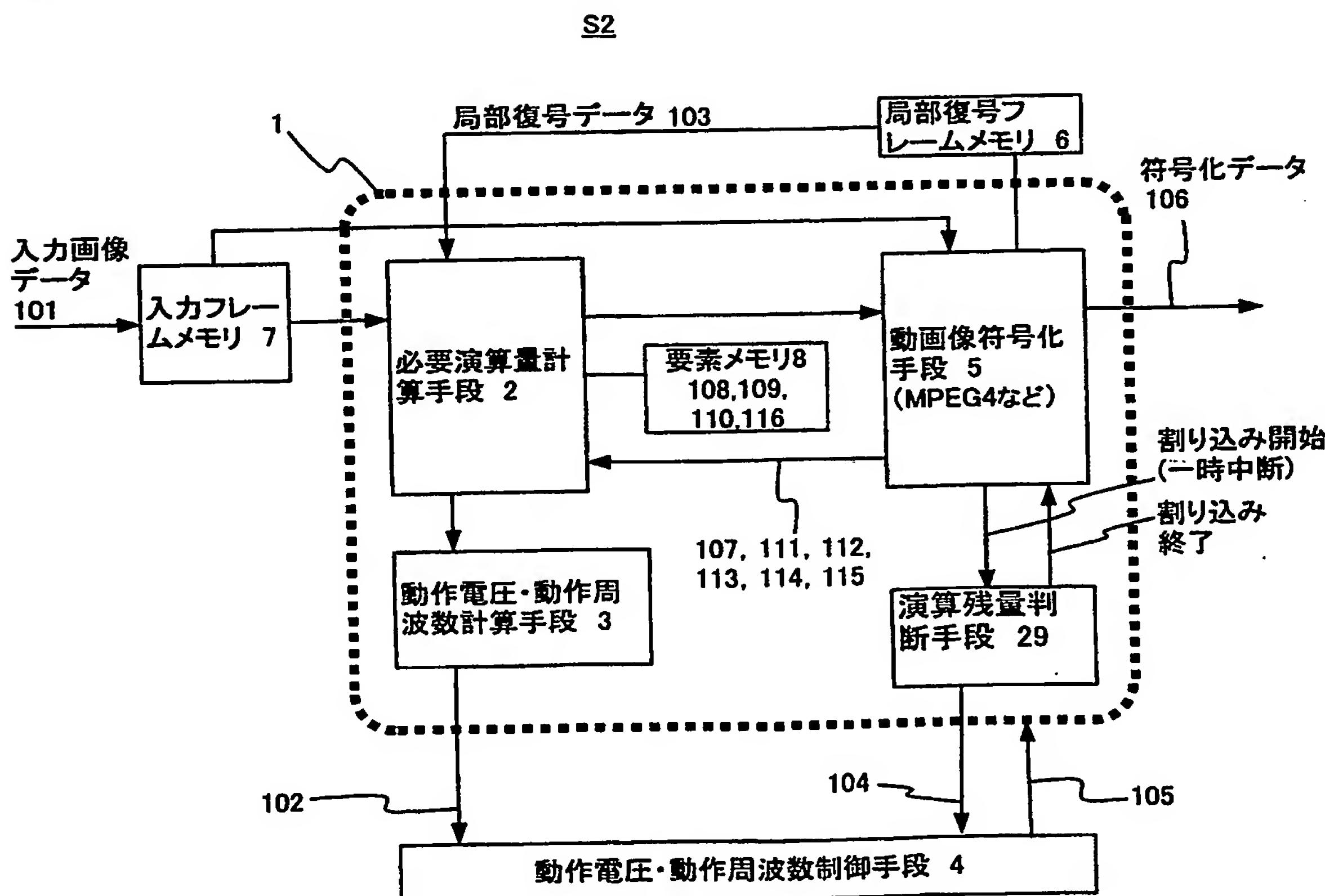
ただし、 $t > s$ の時(t, s は r 以下の自然数)、

$f(t) > f(s)$
 $V(t) > V(s)$ である。

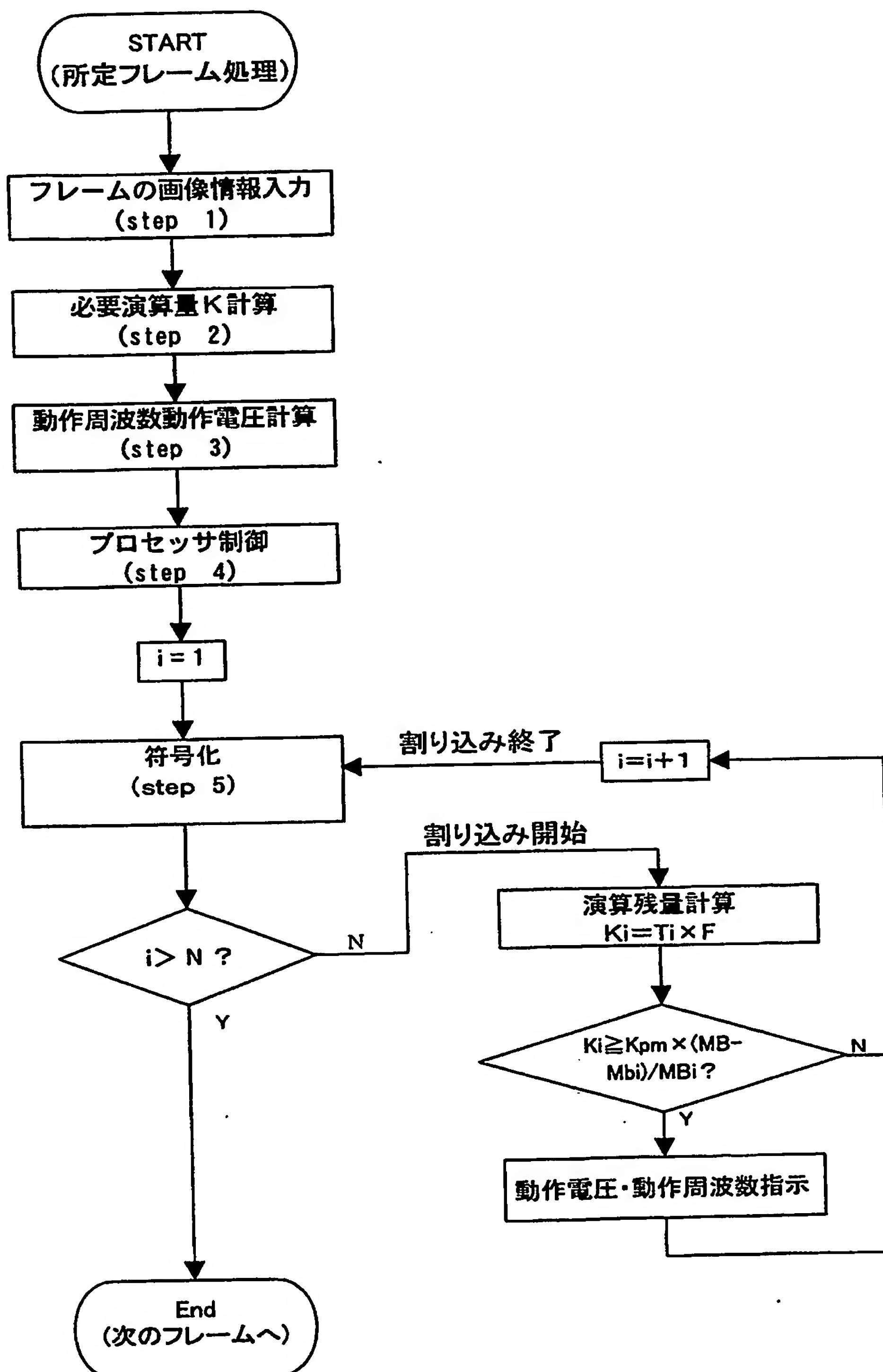
【図5】



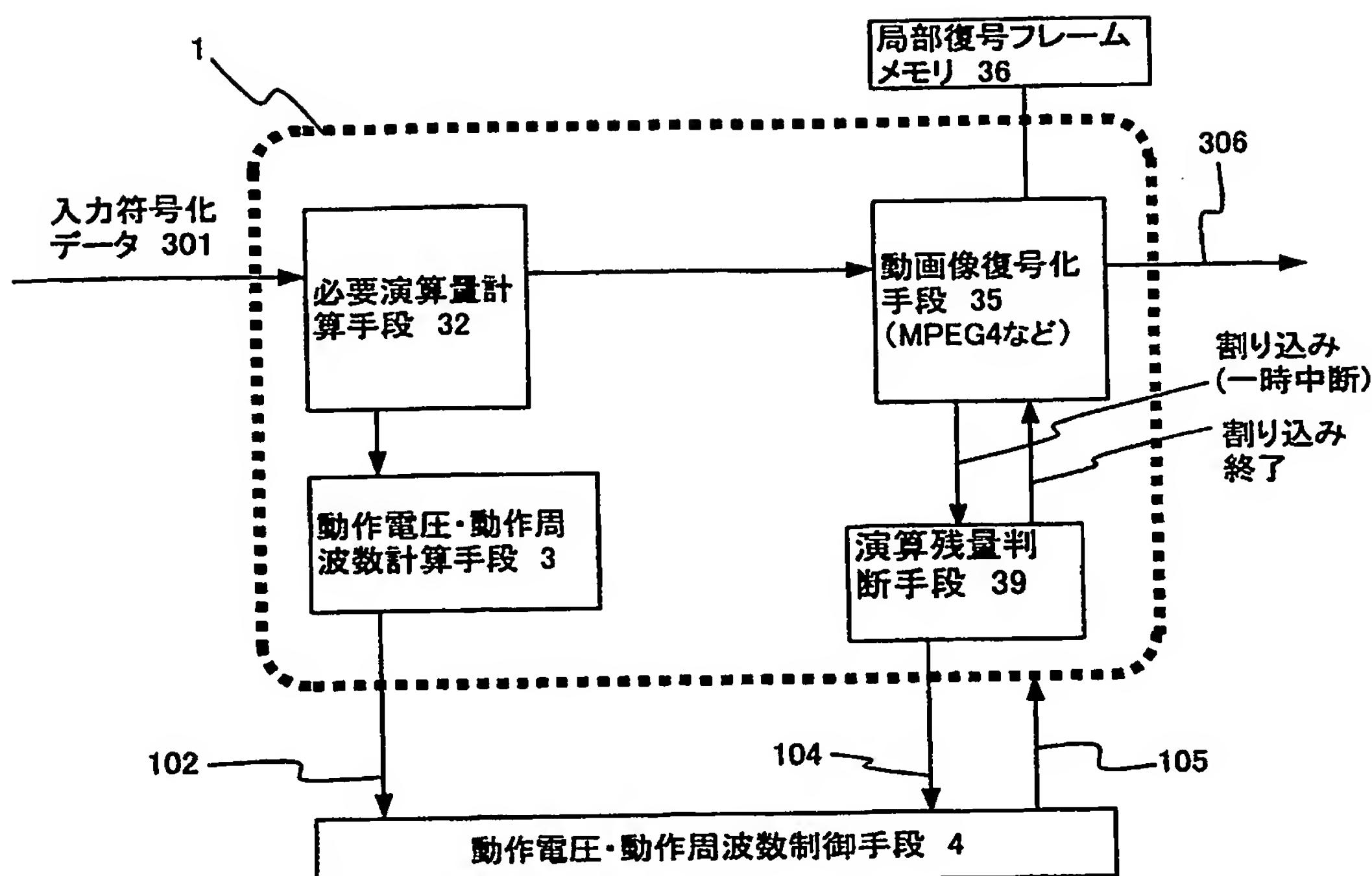
【図6】



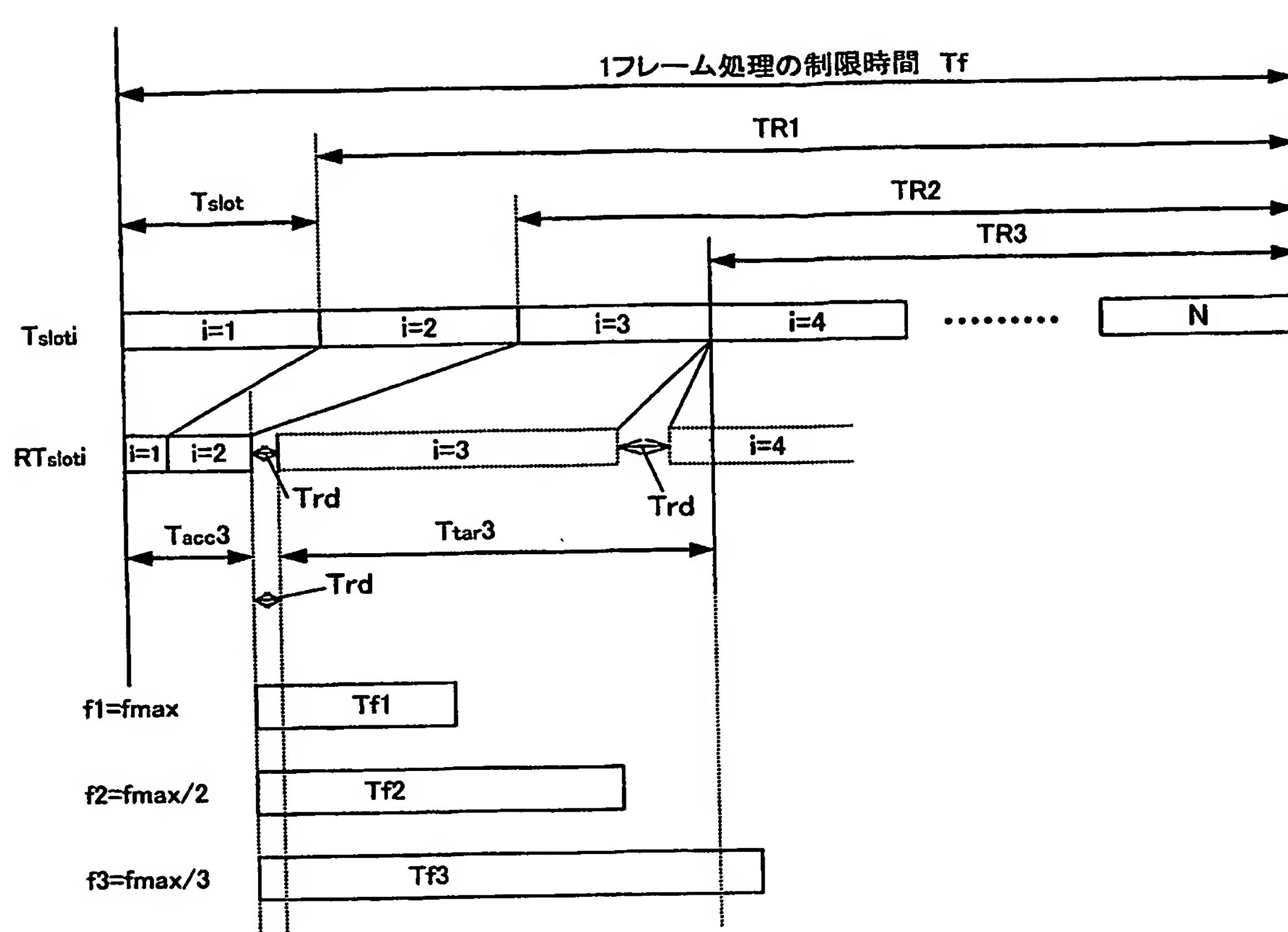
【図7】



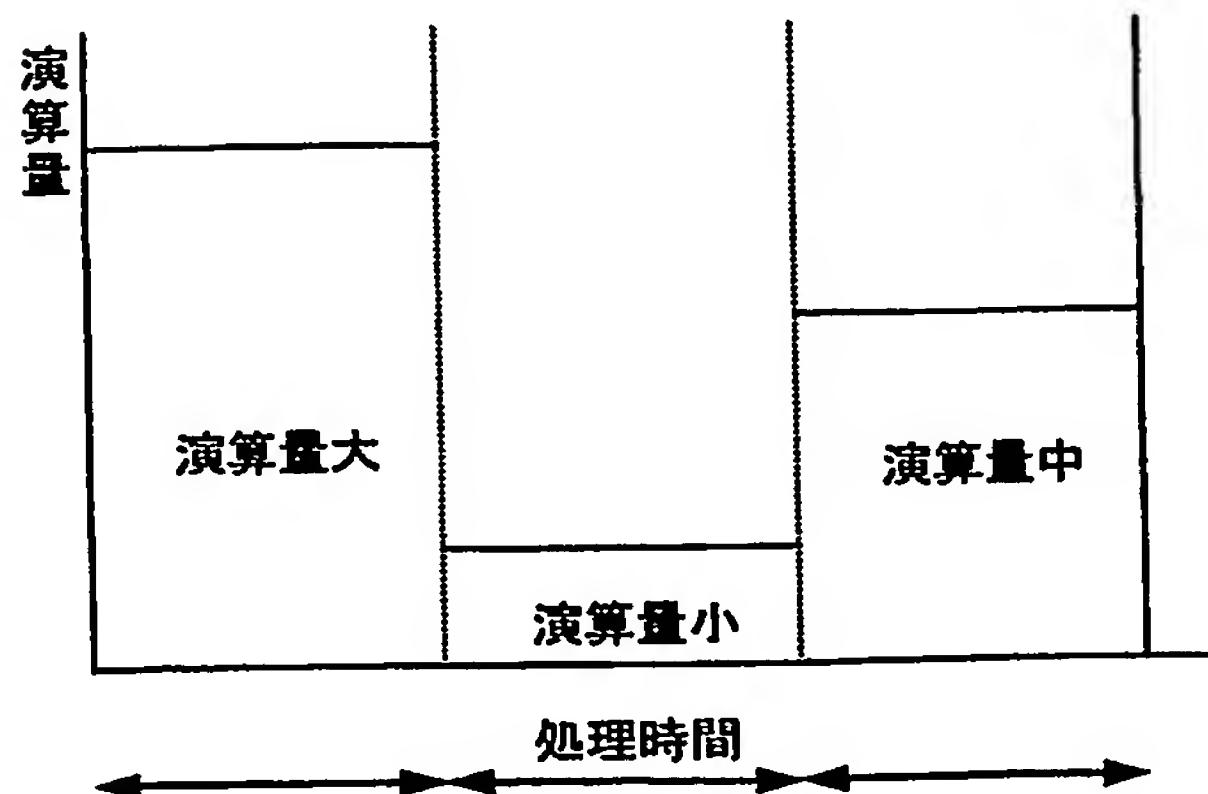
【図8】

S3

【図 9】



【図 10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 従来技術と比較して低消費電力化を図ることができる動画像符号化又は復号化処理システム及び動画像符号化又は復号化処理プログラムを提案する。

【解決手段】 所定フレームの符号化又は復号化に必要な必要演算量を計算する必要演算量計算手段2と、所定フレームの符号化処理又は復号化処理に予め割り当てられている時間内に前記必要演算量を符号化処理又は復号化処理可能な動作電圧及び動作周波数を計算する動作電圧・動作周波数計算手段3と、前記動作電圧・動作周波数計算手段により算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを動作させる動作電圧・動作周波数制御手段4とを備え、前記動作電圧・動作周波数制御手段4が前記算出された動作周波数及び動作電圧でプロセッサを一定に動作させながら、動画像符号化又は復号化手段5が所定フレームの符号化又は復号化処理を行い、さらに、破綻現象を回避する破綻回避手段を一つ以上備える。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-110824
受付番号 50300624252
書類名 特許願
担当官 古田島 千恵子 7288
作成日 平成15年 5月 8日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 4月15日

次頁無

出証特2004-3045010

特願 2003-110824

出願人履歴情報

識別番号

[803000023]

1. 変更年月日

[変更理由]

住 所

氏 名

2003年 1月 31日

新規登録

石川県金沢市東山3丁目4番10号

有限会社金沢大学ティ・エル・オー

2. 変更年月日

[変更理由]

住 所

氏 名

2003年 9月 3日

住所変更

石川県金沢市角間町ヌ7番地金沢大学内

有限会社金沢大学ティ・エル・オー